

# 平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	51100	農業委員会関係事務費		担当課	農政部 農務課	内線	2227
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして
	款	5	農林水産業費		分野	2	農業
	項	1	農業費		基本施策	1	個性ある農業生産地づくりを行う
	目	1	農業委員会費		施策	1	競争力のある生産基盤の整備
	根拠計画						
実施計画事業							

## 1 事業の目的・概要(Plan)

誰を(対象)	農業者	対象者数	4,486 戸
目的	どのような状態にしたいのか(意図)	優良農地の保全と有効活用の観点から、農業委員会がより一層農地保全に資する客観的・中立的で公正な判断を行い、効率的かつ透明な組織運営をする。	
概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> <li>農業委員会の審議・活動の徹底と「見える化」の推進。</li> <li>農業委員会の総会の公開と、議事録の公表。</li> <li>日常的な「農地パトロール」の励行。</li> <li>遊休農地の発生防止と解消、違反転用の防止。</li> </ul>	

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>機関紙「農委と農家」を発行により、市のHPを閲覧できない環境の農家でも農業委員会や農業情報(年金・農業制度・補助事業)などの情報収集ができる。</li> <li>農地が有効利用されているか、「農地利用状況調査」を実施。</li> <li>行政に対して「建議」を実施し、新年度事業の政策提言した。また、県への建議により一部、懸案事項が改善された。</li> </ul>					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	農業委員会開催	回	目標値	12	12	12
		算出根拠等		実績値	12	12	12
	活動指標	農業委員会機関紙「農委と農家」の発行	回	目標値	4	4	4
		算出根拠等		実績値	4	4	4
	成果指標	高山市・高山市議会への「建議」	回	目標値	1	1	1
		算出根拠等		実績値	2	2	2
	成果指標	農業者年金への新規加入	人	目標値	4	4	4
		算出根拠等		実績値	5	9	16
	成果指標			目標値			
		算出根拠等		実績値	125	225	400
	補足事項						
	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	14,057	14,264	14,044	
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		2,828	2,525	2,858		
	一般財源		11,229	11,739	11,186		
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A/ B)	3,134	3,180	3,131		
	受益者	H22 農業センサス農家戸数 (B)	4,486	4,486	4,486		

## 3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか</li> <li>社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか</li> </ul>	A (2)	ニーズが高い	評価対象外	農業委員会等に関する法律により設置される行政機関
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が事業主体であることは妥当か</li> <li>国・県・民間の活動と競合していないか</li> </ul>	A (2)	事業主体を見直す余地はない	評価対象外	農業委員会等に関する法律により設置される行政機関
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>目的とする成果があがっているか</li> <li>成果指標などの目標値の達成状況はどうか</li> </ul>	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	毎月10日前後に農業委員会を開会し、農地法等の許可申請案件を適切に処理している。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>最小限のコストで事業を実施できているか</li> <li>委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか</li> <li>国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか</li> <li>受益者負担は適正か</li> </ul>	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>機関紙「農委と農家」の発行については、編集校正までを行い、最小限の印刷業務のみを委託している。</li> <li>またHPなどで広く公表しコスト縮減を図っている。</li> </ul>
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があつたか</li> <li>総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか</li> <li>市長公約の実現を図る上で有効に機能したか</li> </ul>	A (2)	効果があつた	B	関係行政庁に対し、建議を実施しており農家のための農業施策を政策提言している。建議に対する対応策が実施された。
		B (1)	ある程度効果があつた		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	5 / 6	→	100点換算	83 点
----	-------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	<ul style="list-style-type: none"> <li>建議については、4つの専門部会、役員会、農業委員会活動を通じ、国・県の施策の動向を早く入手して効率的・早期に行う。</li> </ul>
---------------------------------------	---

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>農地の違法転用を防止するため、農地パトロールの実施や農地利用状況調査及び農地中間管理事業の活用により、農地保全を強化する。</li> </ul>
----------------------	---

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成26年度から農地中間管理事業が新たに創設され、担い手への農地集積・集約化を推進し、農地の有効利用の継続や農業経営の効率化を進めることを目的に設置された「岐阜県農地中間管理機構」による新しい農地の貸し借りを、関係機関の役割分担を行い推進する必要がある。</li> </ul>
------------------	---

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	<ul style="list-style-type: none"> <li>農地の違法転用を防止するため、農地パトロールや農地利用状況調査の実施、及び農地中間管理事業の活用による農地保全を強化する。</li> </ul>					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	51200	農業振興地域整備計画管理費		担当課	農政部 農務課		内線 2227
	番付						
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして
	款	5	農林水産業費		分野	2	農業
	項	1	農業費		基本施策	1	個性ある農業生産地づくりを行う
	目	2	農業総務費		施策	1	競争力のある生産基盤の整備
根拠計画							
実施計画事業							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	農業者	対象者数	4,486 戸
	どうい状態にしたいのか(意図)	・国土資源の合理的な利用の見地からする土地の農業上の利用と他の利用との調整に留意して、農業の近代化のための必要な条件を備えた農業地域を保全し及び形成することを目的とする。		
概要	事業の実施手法(手段)	・農業振興計画(農地利用計画)により、集团的優良農用地の確保に努めるとともに、農業者等地域の諸情勢の変化に対応できるよう計画の変更等の管理を行う。		

2 事業の推移・結果(Do)

H26の実績		・農業振興地域の情勢の推移による編入・除外については、予定どおりに事務処理ができた。					
指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26	
活動指標	農業振興地域整備促進協議会の開催	回	目標値	1	1	2	
	実績値			1	1	1	
成果指標	算出根拠等	1回以上/年	達成率(%)	100	100	50	
	農振農用地区域内 農用地面積	ha	目標値	5,444	5,454	5,446	
	実績値			5,454	5,446	5,438	
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	100	
成果面			目標値				
			実績値				
		算出根拠等		達成率(%)			
				目標値			
				実績値			
		算出根拠等		達成率(%)			
				目標値			
				実績値			
		算出根拠等		達成率(%)			
	補足事項						
	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	116	122	127	
受益者負担(使用料・負担金等)							
その他特定財源(国・県支出金・起債等)							
一般財源			116	122	127		
コスト	受益者1件当たり(円)	(A./B)	26	27	28		
指標	受益者	H22 農業センサス農家戸数 (B)	4,486	4,486	4,486		

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	B	・農業振興地域の整備に関する法律によって規制をすることで、優良農地の確保や荒廃農地発生防止及びその解消に必要な業務である。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・農地保全是、国土の保全・水源涵養にもつながり、良好な景観形成など公益的機能を持っている。 ・農家に限らず市民にも影響がある。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	・農家住宅や農機具倉庫などの目的により除外されたが、目標とする農振農用地面積をほぼ確保している。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	A	・農業振興地域整備計画の見直しを行っており最小限のコストで実施、財政負担はない。
		B (1)	事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があつたか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があつた	B	・優良農地の保全と有効活用の観点からすると、生産基盤である優良農地の確保は農業生産額促進に寄与する。
		B (1)	ある程度効果があつた		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	7 / 10	→	100点換算	70 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	・優良な農用地を確保するために無秩序な農地の開発等を抑制していく必要がある。
---------------------------------------	--

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・優良農用地の保全と有効活用の観点から、客観的・中立な立場で公正な判断をし、農業振興地域の整備に関する法律に基づき適正な変更を行う。
----------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	・優良農用地を守るとともに、その保全と有効活用の観点から、客観的・中立な立場で公正な判断をし、農業振興地域の整備に関する法律に基づき適正処理を行なうことで、持続可能な農業を目指す。
------------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	・優良農用地を守るとともに、その保全と有効活用の観点から、客観的・中立な立場で公正な判断をし、農業振興地域の整備に関する法律に基づき適正処理を行なうことで、持続可能な農業を目指す。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

# 平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	51205	飛騨農業共済事務組合負担金		担当課	農政部 農務課	内線	2222
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策		
	款	5	農林水産業費		分野		
	項	1	農業費		基本施策		
	目	2	農業総務費		施策		
	根拠計画						
実施計画事業							

## 1 事業の目的・概要(Plan)

誰を(対象)	農業者	対象者数	4,486 戸
目的	どのような状態にしたいのか(意図)	農業災害補償法に基づき、農産物、家畜等の災害に対する共済事業を共同処理する事務費と事業費の一部を負担し広域的に共同運営することで運営コストの削減と、農家の経営安定、生産支援、地域支援(情報の収集)、組織体制強化を行う。	
概要	事業の実施手法(手段)	農業災害補償法にかかわる事務を3市1村の事務組合で執行する。	

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水稲共済の引き受け面積は前年より40ha減少し、2,898haとなった。</li> <li>・園芸施設共済の引き受け棟数は前年より4棟増加し、13,341棟となった。</li> <li>・水稲共済の支払共済金は9,744千円、園芸施設共済の支払共済金は4,788千円であった。</li> </ul>						
		指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26	
成果面	活動指標	共済加入推進等農業者への周知	回	目標値	5	5	5	
				実績値	5	5	5	
				算出根拠等	達成率(%)	100	100	100
	成果指標	水稲共済引き受け面積	ha	目標値	2,877	2,870	2,870	
				実績値	2,950	2,938	2,898	
				算出根拠等	達成率(%)	103	102	101
	成果指標	園芸施設共済引き受け棟数	棟	目標値	14,447	14,547	14,547	
				実績値	14,765	13,337	13,341	
				算出根拠等	達成率(%)	102	92	92
	成果指標	家畜共済引き受け頭数	頭	目標値	30,719	30,719	30,719	
				実績値	30,984	30,682	32,051	
				算出根拠等	達成率(%)	101	100	104
					目標値			
					実績値			
					算出根拠等	達成率(%)		
補正事項								
成果指標の目標値は中長期計画の年度目標値である								
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額			
	歳出(千円)		(A)	85,345	74,897	75,671		
	受益者負担(使用料・負担金等)							
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)							
	一般財源			85,345	74,897	75,671		
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/ B)	19,025	16,696	16,868		
	H22 農業センサス農家戸数		(B)	4,486	4,486	4,486		

## 3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか</li> <li>・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか</li> </ul>	A (2)	ニーズが高い	A	農業災害補償法に基づき、共済掛金の50%を国が負担するものであり、ニーズが高い。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市が事業主体であることは妥当か</li> <li>・国・県・民間の活動と競合していないか</li> </ul>	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	農業災害補償法により、市が行わなければならない共済事業を飛騨農業共済事務組合において共同処理するものであるため。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目的とする成果があがっているか</li> <li>・成果指標などの目標値の達成状況はどうか</li> </ul>	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	農業改良組合長会議において、制度内容・加入手続き、被害調査、被害状況報告、共済金支払状況等の説明を行い、加入促進を図っている。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・最小限のコストで事業を実施できているか</li> <li>・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか</li> <li>・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか</li> <li>・受益者負担は適正か</li> </ul>	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員数は、構成市村からの6名を含む20名体制で事務執行している(うち高山市からの派遣は2名)。</li> <li>・H25より運営負担金の見直しを行い、全体で20,000千円、高山市分で約10,000千円の減額を実施している。</li> </ul>
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があつたか</li> <li>・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか</li> <li>・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか</li> </ul>	A (2)	効果があつた	B	組織体制強化計画(H21~H30)及び第3次事務改善実施計画(H27~H30)の実現に向けて取り組んでいる。
		B (1)	ある程度効果があつた		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	7 / 10	→	100点換算	70 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・園芸施設共済の引受戸数は前年と同数で推移しているが、引受棟数は増加傾向にあることから、担い手への集積が進んでいると考えられる。</li> <li>・園芸施設共済の棟数加入率は64%と推測されるが、局所的な災害が増加していることから、今後も各種共済の加入促進に努める。</li> </ul>
---------------------------------------	--

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・飛騨農業共済事務組合の行財政改革を積極的にすすめる必要がある。</li> </ul>
----------------------	--

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・組織体制強化計画及び第3次事務改善実施計画の早期実現に努める。</li> <li>・災害補償等を受けられない農業者を減らすため、各種共済制度の加入を促進する。</li> </ul>
------------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・飛騨農業共済事務組合の行財政改革を積極的にすすめる必要がある。</li> <li>・各種共済制度の加入を促進する。</li> </ul>					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	51210	農業関係事務費		担当課	農政部 農務課	内線	2226
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策		
	款	5	農林水産業費		分野		
	項	1	農業費		基本施策		
	目	2	農業総務費		施策		
根拠計画							
実施計画事業							

1 事業の目的・概要(Plan)

誰を(対象)	農業者	対象者数	4,486 戸
目的	どのような状態にしたいのか(意図)	・各種団体との情報交換等による農業の振興	
概要	事業の実施手法(手段)	・飛騨農業振興会への加入(負担金支出) ・飛騨地域農業再生協議会への加入(負担金支出) ・飛騨エアパーク協会への加入(負担金支出)	

2 事業の推移・結果(Do)

H26の実績	・認定農業者制度の普及啓発、認定農業者等に対する経営相談・経営指導、認定農業者組織の育成強化 ・農業関係団体との連携強化						
	指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26	
活動指標	会議開催回数(地域農業再生協議会)	回	目標値	19	19	19	
			実績値	16	16	14	
活動指標	農業普及啓発パンフレットの配布	回	目標値	3	3	3	
			実績値	3	3	3	
成果指標	米の需給調整面積	ha	目標値	1,836	1,836	1,741	
			実績値	1,844	1,820	1,735	
成果指標	算出根拠等		達成率(%)	100	99	100	
			目標値				
成果指標	算出根拠等		実績値				
			達成率(%)				
成果指標	算出根拠等		目標値				
			実績値				
成果指標	算出根拠等		達成率(%)				
			目標値				
成果指標	算出根拠等		実績値				
			達成率(%)				
補正事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	6,918	6,788	6,920	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			317	273	204	
一般財源			6,601	6,515	6,716		
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/ B)	1,542	1,513	1,543	
	受益者 H22 農業センサス農家戸数		(B)	4,486	4,486	4,486	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	関係者間が連携することで、農業者に必要な鮮度の高い情報発信を行い、各種事業の実施や様々な情報の提供が可能ことから、市民ニーズは高い。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	農業振興を図るうえで必要である。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	地域農業再生協議会をはじめ各種団体は積極的に活動しており、成果はある程度あがっている。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	A	各団体において加入団体の精査を行い、最小限のコストで事業を実施している。
		B (1)	事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があつたか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があつた	A	農業振興を図るうえで必要な情報を収集・発信している。
		B (1)	ある程度効果があつた		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	9 / 10	→	100点換算	90 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	各団体は積極的に活動しているが、活動内容については事業効果を踏まえて見直す必要がある。
--	---

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・各団体の活動状況を把握し、事業効果を検証する必要がある。
----------------------	-------------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	・事業効果の検証に基づき、より効果的な事業となるよう方法の見直しを行う。
------------------	--------------------------------------

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	・農業者(団体)が国や県等の施策・支援を積極的に活用できるよう、各団体及び行政が連携し、農業振興に必要な情報を収集するとともに、効果的な事業を推進する必要がある。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	・各団体の活動状況を把握し、事業効果を検証する必要がある。					

# 平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	51306	地域農政推進対策事業費		担当課	農政部 農務課	内線	2222
種別	51306	地域農政推進対策事業費		担当課	農政部 農務課	内線	2222
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして
	款	5	農林水産業費		分野	2	農業
	項	1	農業費		基本施策	1	個性ある農業生産地づくり
	目	3	農業振興費		施策	5	あらたな担い手の確保
根拠計画							
実施計画事業 地域農政推進対策事業、地域農業組織強化事業							

## 1 事業の目的・概要(Plan)

誰を(対象)	農業者	対象者数	4,486 戸
目的	どのような状態にしたいのか(意図)	高山堂農政推進協議会が、各集落における現状の把握、問題点の整理、解決方法の検討並びに各種政策の推進及び研修を行う事で、地域農業の活性化を図る。	
概要	事業の実施手法(手段)	農業経営体の育成及び強化を行うため講座や研修会を開催する。 農業改良組合や営農推進協議会などの農業者団体との連携強化を図る。	

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果	H26の実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>認定農業者制度の普及啓発、認定農業者等に対する経営相談・指導・情報提供、認定農業者組織の育成強化</li> <li>農業関係団体との連携</li> </ul>					
	指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26	
成果	活動指標	農業普及パンフレットの配布	回	目標値	3	3	3
				実績値	3	3	3
	成果指標	認定農業者数	経営体	目標値	590	600	610
				実績値	563	554	546
	成果指標	自己保全管理地の面積	ha	目標値	195	183	183
				実績値	217	222	230
	成果指標	算出根拠等		達成率(%)	100	100	100
				達成率(%)	95	92	90
	成果指標	算出根拠等		達成率(%)	111	121	126
				達成率(%)			
	成果指標	算出根拠等		達成率(%)			
				達成率(%)			
補足事項							
コスト	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	5,812	5,827	5,802	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源			5,812	5,827	5,802	
コスト	受益者1件当たり(円)		(A/ B)	1,296	1,299	1,293	
	受益者		H22 農業センサス農家戸数 (B)	4,486	4,486	4,486	

## 3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)		
① 市民ニーズの確認	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか</li> <li>社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか</li> </ul>	A (2)	ニーズが高い	A	農業者に必要な鮮度の高い情報発信を行い、各種事業の実施や様々な情報の提供が可能ことから、市民ニーズは高い。		
		B (1)	ある程度のニーズがある				
		C (0)	ニーズが低い				
② 市が実施する必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が事業主体であることは妥当か</li> <li>国・県・民間の活動と競合していないか</li> </ul>	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	国、県、民間の活動と競合しておらず、地域農業の振興を図るうえで必要である。		
		B (1)	一部見直しが必要である				
		C (0)	市が実施する必要性が低い				
③ 活動内容の有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>目的とする成果があがっているか</li> <li>成果指標などの目標値の達成状況はどうか</li> </ul>	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	農業のリーダー的な存在で構成される組織を育成することにより、地域農業の抱える課題の整理や解決策のけん引役として担っていただいていることから、成果はある程度あがっている。		
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている				
		C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である				
④ 執行方法の効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>最小限のコストで事業を実施できているか</li> <li>委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか</li> <li>国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか</li> <li>受益者負担は適正か</li> </ul>	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	構成団体の精査を行い、必要最小限の加入団体としていることから、事業効率化、コスト縮減等の改善の余地はない。		
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている				
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である				
⑤ 政策面における効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があつたか</li> <li>総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか</li> <li>市長公約の実現を図る上で有効に機能したか</li> </ul>	A (2)	効果があつた	A	農業関係組織の育成及び強化を推進することにより、農業振興を図るうえで必要な情報を収集し、政策面における検討材料としている。		
		B (1)	ある程度効果があつた				
		C (0)	あまり効果が見られなかった				
合計		9	/	10	→	100点換算	90 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	活動内容や運営状況を精査し、事業効果を検証する必要がある。
---------------------------------------	-------------------------------

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	各組織の実施事業や運営状況を精査し、事業効果を検証する必要がある。
----------------------	-----------------------------------

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	より効果の上がる事業となるよう、検証に基づいた活動方法の見直しを実施する。
------------------	---------------------------------------

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="checkbox"/> H26完了	<input type="checkbox"/> H27完了予定
	農業改良組合や営農推進協議会等と連携し、地域農業の抱える課題に即した農業政策を推進する。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="checkbox"/> H26完了	<input type="checkbox"/> H27完了予定
	各組織の実施事業や運営状況を精査し、事業効果を検証する必要がある。					

# 平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	51312	営農推進対策事業費		担当課	農政部 農務課	内線	2225
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして
	款	5	農林水産業費		分野	2	農業
	項	1	農業費		基本施策	1	個性ある農業生産づくり
	目	3	農業振興費		施策	5	あらたな担い手の確保
	根拠計画		実施計画事業 水稲病害虫共同防除事業、農地集積事業				

## 1 事業の目的・概要(Plan)

誰を(対象)	農業者	対象者数	4,486 戸
目的	どのような状態にしたいのか(意図)	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域の中心となる農業経営体への農地利用集積を促進することにより、経営規模の拡大・農家経営の安定を図り、不作付地の解消を行う。</li> <li>生産調整の確実でスムーズな実施</li> </ul>	
概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> <li>「人・農地プラン」に基づき、地域の中心となる農業経営体への農地集積や集約化を推進する。</li> <li>立地条件に合った水田の有効活用を促進する。</li> </ul>	

## 2 事業の推移・結果(Do)

H26の実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>農業の担い手(認定農業者)の農地利用集積を促進し、経営規模の拡大を図った。</li> <li>米の生産数量目標達成のため、経営所得安定対策事業の活用により飼料用米等の新規需要米への作付転換を推進し、水田の有効活用を図った。</li> <li>水稲病害虫共同防除事業補助金により、水稲損害防止のための共同防除を推奨し、稲作経営の安定生産を図った。</li> </ul>						
	指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26	
活動指標	農業改良組合への生産調整の確実でスムーズな実施に向けての周知回数	回	目標値	5	5	5	
	算出根拠等		実績値	5	5	5	
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	100	
成果指標	担い手への農地利用集積面積	ha	目標値	1,350	1,360	1,370	
	算出根拠等		実績値	1,520	1,970	1,933	
	算出根拠等		達成率(%)	113	145	141	
成果指標	水稲共同防除実施面積	ha	目標値	1,700	1,700	1,700	
	算出根拠等		実績値	959	1,300	1,098	
	算出根拠等		達成率(%)	56	76	65	
成果指標			目標値				
	算出根拠等		実績値				
	算出根拠等		達成率(%)				
成果指標			目標値				
	算出根拠等		実績値				
	算出根拠等		達成率(%)				
補正事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	9,407	13,990	11,472	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			2,376	9,860	7,222	
	一般財源			7,031	4,130	4,250	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/ B)	2,097	3,119	2,557	
	受益者		H22 農業センサス農家戸数 (B)	4,486	4,486	4,486	

## 3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか</li> <li>社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか</li> </ul>	A (2)	ニーズが高い	B	認定農業者の経営安定だけでなく、適切な生産調整や水稲病害虫防除のためニーズがある。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が事業主体であることは妥当か</li> <li>国・県・民間の活動と競合していないか</li> </ul>	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	農地利用集積等を促進させるために必要。国の支援とは競合していない。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>目的とする成果があがっているか</li> <li>成果指標などの目標値の達成状況はどうか</li> </ul>	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	農地の利用集積が増加している。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>最小限のコストで事業を実施できているか</li> <li>委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか</li> <li>国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか</li> <li>受益者負担は適正か</li> </ul>	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	最低限のコストで事業を実施している。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があつたか</li> <li>総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか</li> <li>市長公約の実現を図る上で有効に機能したか</li> </ul>	A (2)	効果があつた	A	各農家の経営規模拡大や適正な生産調整、また不作付地減少など、多方面に効果がある。
		B (1)	ある程度効果があつた		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	8 / 10	→	100点換算	80 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	さらなる不作付地の減少に向けて、農地の集積・集約を推進し、利用権設定面積の増加を図る。
---------------------------------------	---

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>「人・農地プラン」の作成・見直しを通じ、地域の農業者とともに話し合いをすすめる。</li> <li>農地の中間的な受け皿となる農地中間管理事業を積極的に活用し、集積・集約化を推進する。</li> </ul>
----------------------	--

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>「人・農地プラン」の作成・見直しを通じ、改良組合や一定の地域ごとにおける人と農地の課題について地域の農業者とともに話し合いをすすめる。地域の中心となる経営体への農地の利用集積を促進する。</li> <li>農地中間管理機構が農地の中間的な受け皿となって貸し借りを行うことから、当機構と連携しながら集積・集約を推進する。</li> </ul>
------------------	---

次年度の実施方針(担当課評価)	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	<ul style="list-style-type: none"> <li>「人・農地プラン」の作成・見直しを通じ、地域の農業者とともに話し合いをすすめる。</li> <li>農地の中間的な受け皿となる農地中間管理事業を積極的に活用し、集積・集約化を推進する。</li> </ul>						

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	(担当課評価に同じ)						

# 平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	51315	農業施設等維持管理事業費		担当課	農政部 農務課		内線 2225	
	番付							
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして	
	款	5	農林水産業費		分野	1		観光
	項	1	農業費		基本施策	1		
	目	3	農業振興費		施策	3		観光関連施設の整備
根拠計画								
実施計画事業 農業体験施設運営事業、体験・交流施設維持修繕改修事業								

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,938 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都市と農村との交流増加による地域の活性化</li> <li>・農業体験、自然体験を通じた子供たちの健全育成</li> </ul>		
概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設を活用し、農業体験、自然体験の場を提供する(栗野俣野外研修施設、すのまたふるさと学校体験学習施設、彦谷の里滞在型農園施設、清見里人学校、おっぱら自然体験センター、荒城農業体験交流館)</li> </ul>		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	6施設の利用者数 9,527人 荒城農業小学校参加児童数 65人				
	指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26
活動指標	施設利用者数	人	目標値	8,100	8,100	8,100
	算出根拠等	指定管理者報告書	実績値	8,628	9,483	9,527
活動指標	荒城農業小学校参加児童数	人	目標値	80	80	80
	算出根拠等	指定管理者報告書	実績値	79	81	65
成果指標	「満足」「やや満足」と回答した施設利用者の割合	%	目標値	100	100	100
	算出根拠等	利用者アンケート調査	実績値	75	73	69
成果指標	荒城農業小学校を楽しんでいたと回答した参加者の割合	%	目標値	100	100	100
	算出根拠等	参加者アンケート調査	実績値	82	83	68
算出根拠等	参加者アンケート調査	達成率(%)	82	83	68	
	補足事項					
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額	
	歳出(千円)		(A)	23,825	26,881	24,585
	受益者負担(使用料・負担金等)			3,134	1,284	979
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
	一般財源			20,691	25,597	23,606
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	2,761	2,835	2,581
	受益者	施設利用者	(B)	8,628	9,483	9,527

## 3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)		
① 市民ニーズの確認	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか</li> <li>・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか</li> </ul>	A (2)	ニーズが高い	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・交流人口が増加することで、地域ににぎわいが生まれるため、地域にとって必要な施設となっており、ある程度のニーズがある。</li> </ul>		
		B (1)	ある程度のニーズがある				
		C (0)	ニーズが低い				
② 市が実施する必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市が事業主体であることは妥当か</li> <li>・国・県・民間の活動と競合していないか</li> </ul>	A (2)	事業主体を見直す余地はない	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地元団体への譲渡が望ましいが、地元団体は財政基盤が弱いので事業主体となることは困難であり、市が実施する必要がある。</li> </ul>		
		B (1)	一部見直しが必要である				
		C (0)	市が実施する必要性が低い				
③ 活動内容の有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目的とする成果があがっているか</li> <li>・成果指標などの目標値の達成状況はどうか</li> </ul>	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アンケート調査では、「満足」「やや満足」との回答が約7割を占めており、おおむね良好と評価できる。</li> </ul>		
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている				
		C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である				
④ 執行方法の効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・最小限のコストで事業を実施できているか</li> <li>・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか</li> <li>・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか</li> <li>・受益者負担は適正か</li> </ul>	A (2)	事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・すべて指定管理者制度により管理運営されており、直営時よりもコスト削減されている。</li> </ul>		
		B (1)	事業効率化・コスト削減等がある程度図られている				
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である				
⑤ 政策面における効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があつたか</li> <li>・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか</li> <li>・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか</li> </ul>	A (2)	効果があつた	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都市と農村との交流増加による地域の活性化に効果があつた。</li> </ul>		
		B (1)	ある程度効果があつた				
		C (0)	あまり効果が見られなかった				
合計		7	/	10	→	100点換算	70 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地元団体による安定運営をめざし、利用者が増加する取り組みをすすめながら、地元団体への譲渡を検討する必要がある。</li> <li>・譲渡にあたっては、補助金適正化法による制限に留意する必要がある。</li> </ul>
---------------------------------------	---

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・指定管理者と協力しながら、農業体験、自然体験の場を提供し、地域の活性化をめざす。</li> <li>・地元団体への譲渡について、補助金適正化法による制限などを調査し、検討する。</li> </ul>
----------------------	---

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	指定管理者から提出された事業報告書をもとに、6月に評価を実施。
------------------	---------------------------------

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・指定管理者と協力しながら、農業体験、自然体験の場を提供し、地域の活性化をめざす。</li> <li>・地元団体への譲渡について、補助金適正化法による制限などを調査し、検討する。</li> </ul>					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	51320	農作物獣害防止対策事業 (有害鳥獣捕獲事業以外)		担当課	農政部 農務課	内線	2223
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして
	款	5	農林水産業費		分野	2	農業
	項	1	農業費		基本施策	1	個性ある農業生産地づくりを行う
	目	3	農号振興費		施策	4	鳥獣害の防止
根拠計画		高山市鳥獣被害防止計画					
実施計画事業		農作物獣害防止対策事業					

1 事業の目的・概要(Plan)

誰を(対象)	農業者	対象者数	4,486 戸
目的	どのような状態にしたいのか(意図)	鳥獣被害に強い地域づくり、安定した農業経営及び農作物の生産を図ることにより、農業生産意欲の向上と耕作放棄地の発生を抑制する。	
概要	事業の実施手法(手段)	・地域ぐるみによる鳥獣被害防止対策の推進(研修会の開催促進、鳥獣侵入防止柵等の設置支援)	

2 事業の推移・結果(Do)

H26の実績		<ul style="list-style-type: none"> <li>・国庫事業:実施箇所数:13箇所、実施面積:225ha</li> <li>・市単事業:実施箇所数:38箇所、実施面積:267ha</li> </ul>				
指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
活動指標	被害防止施設整備面積	ha	目標値	143	143	143
	算出根拠等		実績値	441	371	492
成果指標	鳥獣被害面積	ha	目標値	113	98	83
	算出根拠等		実績値	71	57	55
成果面	算出根拠等		達成率(%)	63	58	66
	算出根拠等		目標値			
成果面	算出根拠等		実績値			
	算出根拠等		達成率(%)			
成果面	算出根拠等		目標値			
	算出根拠等		実績値			
成果面	算出根拠等		達成率(%)			
	算出根拠等		目標値			
成果面	算出根拠等		実績値			
	算出根拠等		達成率(%)			
補足事項						
事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
歳出(千円)		(A)	60,392	71,921	64,872	
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		35,895	36,819	32,109	
コスト指標	一般財源		24,497	35,102	32,763	
	受益者1件当たり(円)	(A./B)	13,462	16,032	14,461	
コスト指標	受益者		4,486	4,486	4,486	
	H22農業センサス農家戸数	(B)				

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	総合計画、市長公約にも位置づけられ、農業生産意欲の向上、安心安全な地域づくりを推進する上では重要な施策であり、市民のニーズは高い。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	事業実施主体は農業者が組織する団体であり、市は直営施工を行っていない。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	地域ぐるみの対策を推進してきた結果、地域ぐるみで鳥獣被害対策を実施する団体が増えてきた。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	B	低コスト工法の普及などにより、事業実施団体によるコスト軽減を図っている。
		B (1)	事業効率化・コスト削減がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があつたか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があつた	A	地域ぐるみの被害対策により効果が上がっていることから、今後、ソフト事業(研修会、地域の合意形成等)を実施しながら、地域ぐるみの対策を強く推進する。
		B (1)	ある程度効果があつた		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	9 / 10	→	100点換算	90 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域ぐるみで実施するソフト事業(研修会、被害調査、合意形成等)の強化</li> <li>・低コストの侵入防止柵、災害(豪雨、豪雪等)に強い侵入防止柵の研究</li> </ul>
---------------------------------------	--

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域ぐるみでの取り組みを進めるとともに、事業効果の検証を行う必要がある。</li> <li>・駆除鳥獣肉の活用方を具体化する必要がある。</li> </ul>
----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県専門指導員(H27新規)との連携し、研修会や学習会の開催などソフト事業を強化</li> <li>・地域ぐるみの対策強化</li> </ul>
------------------	---

次年度の実施方針(担当課評価)	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域主体の研修会・学習会の開催促進や鳥獣侵入防止柵等の設置支援、鳥獣の個体数管理の設定等による地域ぐるみの総合的な被害防止対策の強化</li> </ul>						

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域ぐるみでの取り組みをすすめるとともに、事業効果の検証を行う必要がある。</li> <li>・駆除鳥獣肉の活用を促進する必要がある。</li> </ul>						



# 平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	51320	農作物獣害防止対策事業 (有害鳥獣捕獲事業)		担当課	農政部 農務課	内線	2223
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして
	款	5	農林水産業費		分野	2	農業
	項	1	農業費		基本施策	1	個性ある農業生産地づくりを行う
	目	3	農業振興費		施策	4	鳥獣害の防止
	根拠計画	高山市鳥獣被害防止計画					
実施計画事業	農作物獣害防止対策事業						

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	農林水産業者及び市民全般	対象者数	90,938 人
目的	どういった状態にしたいのか(意図)	野生鳥獣による生活環境または農林水産業等に係る被害の防止及び軽減を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・猟友会を中心に編成された有害鳥獣捕獲隊に有害鳥獣の捕獲を委託し、安全かつ適正な捕獲を実施する。</li> <li>・農家等の狩猟免許取得を促進し、捕獲技術者の確保・育成を図る。</li> <li>・安全かつ取り扱いやすい捕獲器具を整備する。</li> </ul>		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・有害鳥獣捕獲隊員数 303名(免許所持者:166名、補助者:137名)</li> <li>・捕獲数量 イノシシ:1557頭、サル:190頭、シカ:394頭、カラス:36羽</li> <li>・捕獲技術者育成 第1種銃猟:7名、わな猟:6名</li> <li>・狩猟捕獲特別報奨金 イノシシ:212頭、シカ:77頭</li> </ul>					
		指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	有害鳥獣捕獲数量(対象鳥獣)	頭・羽	目標値	1,110	2,020	2,020
				実績値	1,450	1,437	2,177
				算出根拠等	達成率(%)	131	71
	成果指標	鳥獣被害面積(対象鳥獣)	ha	目標値	113	98	83
				実績値	71	57	55
				算出根拠等	達成率(%)	63	58
	成果指標	捕獲従事者数(狩猟免許所持者)	人	目標値	150.0	165	170
				実績値	146	158	166
				算出根拠等	達成率(%)	97	96
				目標値			
				実績値			
				算出根拠等	達成率(%)		
				目標値			
			実績値				
			算出根拠等	達成率(%)			
補正事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	36,680	40,527	58,251	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			5,078	4,953	5,207	
	一般財源			31,602	35,574	53,044	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/ B)	395	440	636	
	受益者	全市民	(B)	92,861	92,097	91,605	

## 3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか</li> <li>・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか</li> </ul>	A (2)	ニーズが高い	A	総合計画等にも位置づけており、農業生産意欲の向上、安心安全な地域づくりを図るうえで重要な施策であり、市民のニーズが高い。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市が事業主体であることは妥当か</li> <li>・国・県・民間の活動と競合していないか</li> </ul>	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	有害鳥獣捕獲は自治体が行うことから、高山市が事業主体となることは妥当である。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目的とする成果があがっているか</li> <li>・成果指標などの目標値の達成状況はどうか</li> </ul>	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	H24年度より補助者制度を導入したことから、地域ぐるみの捕獲体制が確立されつつある。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・最小限のコストで事業を実施できているか</li> <li>・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか</li> <li>・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか</li> <li>・受益者負担は適正か</li> </ul>	A (2)	事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	A	クマの錯誤捕獲についての捕獲報償金を廃止したことにより、適正な捕獲とコスト軽減を図っている。
		B (1)	事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があつたか</li> <li>・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか</li> <li>・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか</li> </ul>	A (2)	効果があつた	B	鳥獣被害対策は地域ぐるみで実施することにより効果が上がることから、地域ぐるみの捕獲体制整備を強く推進する必要がある。
		B (1)	ある程度効果があつた		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	9 / 10	→	100点換算	90 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	・捕獲技術後継者(特に猟銃所持者)の育成が急務であることから、狩猟免許促進のための研修会、講習会等の開催が必要である。
---------------------------------------	---

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成24年度から拡大した捕獲技術者育成報奨金等や平成25年度から開始した狩猟期間中の捕獲報奨金の制度についての事業効果を検証するとともに、引き続き、捕獲隊員の確保・狩猟免許取得者の増加を図る必要がある。</li> <li>・狩猟税の免除など、有害鳥獣駆除対策に対する支援を果に強く要望する必要がある。</li> </ul>
----------------------	---

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・効率的(くくりわな併用)かつ精度の高い捕獲(幼獣捕獲の抑制)など、捕獲技術の高度化の推進</li> <li>・地域ぐるみの捕獲体制の強化</li> </ul>
------------------	---

次年度の実施方針(担当課評価)	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	・地域ぐるみの鳥獣害防止対策や鳥獣の個体数管理等を総合的に行うとともに、県の嘱託職員(鳥獣被害対策指導専門員)を有効に活用し、被害軽減を推進する。						

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	・新射撃場の建設計画を早期にまとめる必要がある。						

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	51324	農業制度資金等利子補給金		担当課	農政部 農務課	内線	2225
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして
	款	5	農林水産業費		分野	2	農業
	項	1	農業費		基本施策	1	個性ある農業生産地づくりを行う
	目	3	農業振興費		施策	1	競争力のある生産基盤の整備
根拠計画							
実施計画事業		農業制度資金等利子補給事業					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	農業者	対象者数	4,486 戸
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	・農業を行うために必要な資金を利用しやすくすることで、農業経営の改善を図る		
概要	事業の実施手法(手段)	・農業近代化資金、農業経営基盤強化資金などの借入資金にかかる利子を補給(助成)する ・農業近代化資金、農業経営基盤強化資金の利子補給期間は最長5年間		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	・利子補給件数 144件 ・利子補給金額 4,437千円				
	指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26
活動指標	農業制度資金相談窓口の開催回数	回	目標値	20	20	20
	算出根拠等		実績値	24	24	24
活動指標	高山市ワンストップ支援窓口での相談件数	件	目標値	30	30	30
	算出根拠等		実績値	58	51	61
成果指標	利子補給件数	件	目標値	160	300	300
	算出根拠等		実績値	190	164	144
成果指標	利子補給金額	千円	目標値	5,302	5,890	4,854
	算出根拠等		実績値	2,478	5,359	4,437
成果指標	新規借入申込件数	件	目標値	30	13	13
	算出根拠等		実績値	25	23	17
成果指標			目標値			
	算出根拠等		実績値			
補正事項						
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額	
	歳出(千円)		(A)	3,478	5,359	4,436
	受益者負担(使用料・負担金等)					
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				2,505	2,140
	一般財源			3,478	2,854	2,296
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A./B)	775	1,195	989
	H22 農業センサス農家戸数		(B)	4,486	4,486	4,486

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)			
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・農業者からの融資の申し込みは恒常的にあり、ニーズは高い。			
		B (1)	ある程度のニーズがある					
		C (0)	ニーズが低い					
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・国の制度上、市の協力を求めている。 ・市が決定した過年度債務負担分は市が実施しなければならない。			
		B (1)	一部見直しが必要である					
		C (0)	市が実施する必要性が低い					
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	・平成26年度の新規借入件数が17件である。			
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている					
		C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である					
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	A	・国の制度上、市の負担割合が定められている。			
		B (1)	事業効率化・コスト削減等がある程度図られている					
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である					
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があつたか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があつた	B	・市単独で実施している景気対策利子補給については、利用件数が少ない状況である。			
		B (1)	ある程度効果があつた					
		C (0)	あまり効果が見られなかった					
合計		8	/	10	→	100点換算	80	点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	・利子補給制度の周知を図る必要がある。
---------------------------------------	---------------------

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・農業を行うために必要な資金を利用しやすくするため、今後も継続する必要がある。 ・過年度債務負担分についても、継続して利子補給を行う必要がある。 ・市単独で実施している景気対策利子補給については景気の動向を踏まえて廃止を検討する必要がある。
----------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	・認定農業者向け支援制度概要パンフレットに利子補給制度を掲載・配布し、制度の周知を図る。
------------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	・農業を行うために必要な資金を利用しやすくするため、今後も継続する。 ・緊急景気対策としての利子補給は、景気の動向等を踏まえて事業の必要性について検討する。						

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	維持・改善	拡大	○	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	(担当課評価に同じ)						

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	51327	新規就農者等育成支援事業費		担当課	農政部 農務課	内線	2224
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして
	款	5	農林水産業費		分野	2	農業
	項	1	農業費		基本施策	1	個性ある農業産地づくりを行う
	目	3	農業振興費		施策	5	あらたな担手の確保
根拠計画							
実施計画事業 農業後継者等育成事業							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	新規就農者、農業後継者	対象者数	225 人
目的	どういった状態にしたいのか(意図)	次代を担う農業後継者等の定着・育成を図る		
概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就農希望者を対象とした実践的な就農研修支援事業の実施(指導農家への謝礼)</li> <li>・新規就農者が農地を賃貸借した際の賃借料に対する助成</li> <li>・農業後継者団体等に対する助成及び農業後継者における海外研修に係る経費に対する助成</li> <li>・経営リスクを負っている認定新規就農者の経営が安定するために給付金を給付</li> </ul>		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就農希望者の実践的就農研修の実施</li> <li>・新規就農者への農地賃借料に対する助成</li> <li>・4Hクラブ、JAひだ青年部、指導農士会、フレッシュミズの会の活動に対する助成</li> <li>・青年就農給付金の給付による新規就農者への支援</li> </ul>				
	指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26
活動指標	新規就農研修生受入れ人数	人	目標値	10	10	15
	算出根拠等		実績値	15	7	8
活動指標	新規就農相談件数	人	目標値	60	60	60
	算出根拠等		実績値	54	56	61
成果指標	新規就農研修生の就農人数	人	目標値	5	6	6
	算出根拠等	高山市農山村地域活性化計画	実績値	14	5	9
成果指標	新規就農者数	人	目標値	21	23	25
	算出根拠等	高山市農山村地域活性化計画	実績値	20	27	38
成果指標			目標値			
	算出根拠等		実績値			
成果指標			目標値			
	算出根拠等		実績値			
補足事項						
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額	
	歳出(千円)		(A)	29,393	41,453	67,820
	受益者負担(使用料・負担金等)					
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			27,649	40,281	66,698
	一般財源			1,744	1,172	1,122
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A/ B)	164,207	189,283	301,422	
	受益者	農業後継者、新規就農者、農業研修生等	(B)	179	219	225

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)		
① 市民ニーズの確認	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか</li> <li>・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか</li> </ul>	A (2)	ニーズが高い	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・次代を担う農業後継者の育成は、国の重点施策としても掲げられており、持続可能な力強い農業実現のため必要性は高い。</li> <li>・農業後継者海外派遣研修については、応募がなかったため、更なる事業のPR等が必要である。</li> </ul>		
		B (1)	ある程度のニーズがある				
		C (0)	ニーズが低い				
② 市が実施する必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市が事業主体であることは妥当か</li> <li>・国・県・民間の活動と競合していないか</li> </ul>	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業関係者と市が一体となって就農移住支援ネットワーク会議を組織し、新規就農者への総合的な支援を行っており、市が実施することは妥当である。</li> </ul>		
		B (1)	一部見直しが必要である				
		C (0)	市が実施する必要性が低い				
③ 活動内容の有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目的とする成果があがっているか</li> <li>・成果指標などの目標値の達成状況はどうか</li> </ul>	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・営農に必要な技術等の実践的研修を受講した研修生は農業に定着しつつあり、新規就農者数は増加傾向にある。</li> </ul>		
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている				
		C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である				
④ 執行方法の効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・最小限のコストで事業を実施できているか</li> <li>・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか</li> <li>・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか</li> <li>・受益者負担は適正か</li> </ul>	A (2)	事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業後継者団体への補助については、具体的な運用により実施しており、コスト削減に取り組んでいる。</li> <li>・県事業を導入し、コスト低減を図っている。</li> </ul>		
		B (1)	事業効率化・コスト削減等がある程度図られている				
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である				
⑤ 政策面における効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか</li> <li>・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか</li> <li>・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか</li> </ul>	A (2)	効果があった	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就農希望者への実践的な研修を実施することで、次代を担う農業後継者の確保に資することができた。</li> <li>・今後は新規就農した方が効率的及び安定的な農業経営者となるための継続的な支援やフォローアップを行い、農業への定着に向けた取組を図る必要がある。</li> </ul>		
		B (1)	ある程度効果があった				
		C (0)	あまり効果が見られなかった				
合計		7	/	10	→	100点換算	70 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就農希望者が安心して農業に取り組めるよう継続的な支援やフォローアップ及び支援情報等の積極的な発信により、新規就農者の確保及び農業への定着を図っていく必要がある。</li> </ul>
---------------------------------------	---

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・青年就農給付金等の支援事業を積極的に活用し、また、新規就農者のフォローアップを図ることにより農業への定着に導く。</li> <li>・各種就農相談会等を活用し、高山市の支援情報を積極的に発信する。</li> </ul>
----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・青年就農給付金制度等の支援事業や支援体制(就農移住ネットワーク会議)、実践的研修情報等を積極的に発信し、新規就農者の確保及び農業への定着を図る。</li> </ul>
------------------	---

次年度の実施方針(担当課評価)	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・青年就農給付金等の支援事業を積極的に活用し、また、新規就農者のフォローアップを図ることにより農業への定着に導く。</li> <li>・各種就農相談会等を活用し、高山市の支援情報を積極的に発信する。</li> </ul>						

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規就農者につながる支援を行い、地域農業の担手の確保を図る必要がある。</li> </ul>						

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	51333	地域特産物振興事業補助金		担当課	農政部 農務課	内線	2223
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして
	款	5	農林水産業費		分野	2	農業
	項	1	農業費		基本施策	1	個性ある農業生産地づくりを行う
	目	3	農業振興費		施策	2	特色ある産地産品づくり
根拠計画		地域特産物発掘・育成事業					
実施計画事業		地域特産物発掘・育成事業					

1 事業の目的・概要(Plan)

誰を(対象)	地域特産物生産者組織	対象者数	10団体
目的	どのような状態にしたいのか(意図)	地域の特色ある産地産品づくりを推進するため、特色ある農産物の掘り起こしを行い、それらの生産者組織を支援することにより、地域特産物の生産拡大、高品質化、新商品開発等を促進し、地域の活性化を図る。	
概要	事業の実施手法(手段)	各段階に応じた下記の取組みに要する経費に対し補助金を交付。 【ステップ1 発掘】地域の特色を活かして取り組もうとする新たな農産物の選定、栽培技術の確立及び生産販売体系の構築等 【ステップ2 育成】地域の特色を活かした農産物の生産拡大や高品質化 【ステップ3 振興】地域の特色を活かした農産物を利用した新商品開発や販売促進活動	

2 事業の推移・結果(Do)

H26の実績	・地域特産物振興事業補助金により、地域農産物の生産拡大、高品質化、商品開発、販売振興を促進した。				
指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26
活動指標	事業採択組織数	団体	目標値 10 実績値 8	10 8	10 4
	算出根拠等		達成率(%) 80	80	40
成果指標	地域特産物の発掘取組み品目数 (ステップ1)	品目	目標値 2 実績値 1	2 0	2 0
	算出根拠等		達成率(%) 50	0	0
成果指標	地域特産物の生産拡大品目数 (ステップ2)	品目	目標値 2 実績値 3	2 3	2 3
	算出根拠等		達成率(%) 150	150	150
成果指標	地域特産物加工品等商品化件数 (ステップ3)	件	目標値 2 実績値 2	2 3	2 2
	算出根拠等		達成率(%) 100	150	100
補正事項					
事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額
歳出(千円)			(A) 1,968	1,884	1,260
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				
	一般財源		1,968	1,884	1,260
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A./B)	246,000	235,500	315,000
	受益者	生産者組織(団体)	(B) 8	8	4

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	新たな品目に取り組み際のリスク支援、新商品開発や販路拡大活動への支援のニーズは高い。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・地域の特色ある産地産品づくりを推進するため必要な事業。 ・国・県・民間とは競合していない。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	生産量の増加、販路拡大につながっているものと思われる。特色ある農産物の掘り起こしに繋がっている。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	A	特産物の振興の初期段階での支援としては適当だと考える。
		B (1)	事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	生産者組織自らが目的意識を持って地域特産物の振興に取り組むことを促すことで、その持続性、発展性が期待される。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	8 / 10	→	100点換算	80 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	・地域の特産物発掘がその後の販路拡大に繋がるよう、商工観光分野と連携した取り組みを促進する必要がある。
---------------------------------------	---

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・JAや各研究会と協力して実施するとともに、生産量・販売量・加工研究・獣害防止等の検証を行い、事業の効果をあげるように取り組む必要がある。
----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	・段階的なステップアップを意識した取り組みとなるよう、申請時にヒアリングを行う。
------------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="checkbox"/> H26完了	<input type="checkbox"/> H27完了予定
	・事業効果の検証を行うとともに、安全で安心な付加価値の高い産地産品づくりにつなげていく必要がある。 ・農産物の生産のみにとどまらず、商工観光分野と連携した加工品の開発も促進する必要がある。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="checkbox"/> H26完了	<input type="checkbox"/> H27完了予定
	・JAや各研究会と協力して実施するとともに、生産量・販売量・加工研究・獣害防止等の検証を行い、事業の効果をあげるように取り組む必要がある。					

# 平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	51334	6次産業化支援事業費		担当課	農政部 農務課	内線	2223
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして
	款	5	農林水産業費		分野	2	農業
	項	1	農業費		基本施策	1	個性ある農業生産地づくりを行う
	目	3	農業振興費		施策	3	販路の拡大と流通の効率化
根拠計画							
実施計画事業 農業関連施設整備事業							

## 1 事業の目的・概要 (Plan)

誰を(対象)	認定農業者、農業法人、農業者組織	対象者数	552 経営体
目的	どういった状態にしたいのか(意図)	農業者による6次産業化を支援することで付加価値の高い産地産品づくりを促進し、農産物のブランド化、農業者の持続的かつ健全な発展及び地域の活性化を図る。	
概要	事業の実施手法(手段)	農業者が新たに加工・流通・販売に取り組む場合に必要施設、機械・器具類の整備費等に対して助成する。	

## 2 事業の推移・結果 (Do)

H26の実績		・2事業者に対し補助金交付				
指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
活動指標	六次産業化法に基づく事業計画認定者	団体	目標値	8	10	16
	算出根拠等		実績値	14	15	16
活動指標	補助金交付件数	件	目標値	2	4	2
	算出根拠等		実績値	2	3	2
成果指標	補助金交付事業者販売額	千円	目標値	2,500	2,500	6,950
	算出根拠等		実績値	0	128	3,883
成果指標	算出根拠等		達成率(%)	0	5	56
			目標値			
成果指標	算出根拠等		実績値			
			達成率(%)			
成果指標	算出根拠等		目標値			
			実績値			
成果指標	算出根拠等		達成率(%)			
			目標値			
成果指標	算出根拠等		実績値			
			達成率(%)			
補足事項						
事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額	
歳出(千円)			(A) 1,700	1,577	1,957	
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		1,700	1,577	1,957	
一般財源						
コスト	受益者1件当たり(円)		(A/B) 850,000	788,500	978,500	
指標	受益者	事業採択者	(B) 2	2	2	

## 3 分析・評価 (Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	6次産業化初期段階における機械・器具類の整備費や販売促進費に対する助成ニーズがある。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	県補助事業を利用(県補助率10/10)
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	初年度は機器導入及び試験加工にとどまっているため販売実績は結果としてなかったが、具体的な新商品開発の動きは見られるため、次年度以降の成果が期待される。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	A	県補助事業を利用(県補助率10/10)
		B (1)	事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	6次産業化の取り組みを支援することで、農業者の持続的かつ健全な発展が期待される。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	8 / 10	→	100点換算	80 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	・県や国と連携し、計画的かつ効果的な事業実施を促すことが必要。 ・新商品開発事業への支援ニーズとともに、販路開拓事業への支援ニーズも高い。 ・新商品の販路拡大に結び付いていない。
---------------------------------------	---

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・事業効果の検証を実施するとともに、引き続き推進していく。
----------------------	-------------------------------

## 4 今後の方向性 (Action)

課題等に対する27年度の対応状況	・国・県と連携し、事業者の状況を把握するとともに、販売関連イベントの情報を提供するなど販売促進に向けた支援を行う。
------------------	---

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	・事業効果の検証を実施するとともに、引き続き推進していく。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

# 平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	51340	経営体育成支援事業費		担当課	農政部 農務課	内線	2224
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして
	款	5	農林水産業費		分野	2	農業
	項	1	農業費		基本施策	1	個性ある農業産地づくりを行う
	目	3	農業振興費		施策	1	競争力のある生産基盤の整備
根拠計画							
実施計画事業							

## 1 事業の目的・概要(Plan)

誰を(対象)	新規就農者及び認定農業者等地域の担い手	対象者数	586 経営体
目的	どのような状態にしたいのか(意図) ・新規就農者、意欲ある経営体等の育成・確保を図り、地域農業の持続的な発展に資する ・気象災害により被害を受けた被災農業者の経営の安定化を図る		
概要	事業の実施手法(手段) ・意欲ある多様な経営体から計画する経営改善目標の達成に向け、必要な農業用機械、施設等に直接支援することにより、農業経営体の経営の拡大や改善を図る ・気象災害により被害を受けた被災農業者の農業施設の再建等を支援し、経営の安定化を図る		

## 2 事業の推移・結果(Do)

H26の実績	経営体育成支援事業(通常) 0件 被災農業者向け経営体育成支援事業(H26.2降雪) 16件 農作物等災害対策事業(H26.8豪雨) 1団体					
指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26	
活動指標	事業導入経営体数	経営体	目標値	15	15	15
			実績値	5	3	16
成果指標	算出根拠等	人	達成率(%)	33	20	107
			目標値	21	23	25
成果指標	算出根拠等	人	実績値	20	27	38
			達成率(%)	95	117	152
成果指標	算出根拠等	人	目標値			
			実績値			
成果指標	算出根拠等	人	達成率(%)			
			目標値			
成果指標	算出根拠等	人	実績値			
			達成率(%)			
成果指標	算出根拠等	人	目標値			
			実績値			
成果指標	算出根拠等	人	達成率(%)			
			目標値			
成果指標	算出根拠等	人	実績値			
			達成率(%)			
補正事項						
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額	
	歳出(千円)		(A)	6,022	4,340	9,048
	受益者負担(使用料・負担金等)					
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			6,022	4,340	5,297
	一般財源					3,751
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/ B)	10,121	7,294	15,336
	受益者		(B)	595	595	590

## 3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)			
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	B	・新規就農者や地域の担い手の機械施設導入に対する国の直接補助事業でありニーズは高い。 ・新規就農者の中でも後継者への支援を望む意見が多くあり、これらに対する支援も検討する必要がある。			
		B (1)	ある程度のニーズがある					
		C (0)	ニーズが低い					
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	B	・国の事業実施要綱により、市と関係機関が一体となり地域の担い手を支援する市農業経営改善支援センター連絡会が事業実施主体に位置付けられていたが、H25年度より市が実施主体となる。			
		B (1)	一部見直しが必要である					
		C (0)	市が実施する必要性が低い					
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	・新規就農者や地域の担い手の経営改善のための機械施設への補助支援策であり有効である。			
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている					
		C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である					
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	A	・通常の経営体育成支援事業については全額国費でありコスト削減の余地はない。 ・被災農業者向けの経営体育成支援事業については市費を投入しているが、被災農業者の経営の改善を早期に図るうえで必要である。			
		B (1)	事業効率化・コスト削減がある程度図られている					
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である					
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があつたか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があつた	B	・新規就農者や地域の担い手に直接的に支援しており、人材育成や6次産業化の推進など総合計画等の実現に効果があつた。			
		B (1)	ある程度効果があつた					
		C (0)	あまり効果が見られなかった					
合計		7	/	10	→	100点換算	70	点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)

- ・事業要望者ごとの成果目標と事業費比率のポイント制で採択の可否が決定されるため、農業者に周知する必要がある。
- ・被災農業者向け経営体育成支援事業等は緊急対策であるため、農業者自らが災害に遭わない対策を講じてもらうことや共済制度への加入を促進する必要がある。

(参考) H26事業評価結果(二次評価)

- ・対象者に対して事業を広くPRするとともに、事業取組者には成果目標の達成状況等の指導を行う。

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況

- ・経営体育成支援事業については改良組合を通したアンケート調査等で事業内容のPRや要望量を把握し、新規就農支援者相談や各種会議・会合等を活用し事業推進に努める。
- ・農業者自らが災害に遭わない対策を講じてもらうことや共済制度への加入を促進する。

次年度の実施方針(担当課評価)	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	・経営体育成支援事業については改良組合を通したアンケート調査等で事業内容のPRや要望量を把握し、新規就農支援者相談や各種会議・会合等を活用し事業推進に努める。 ・関係機関や農業者団体と連携し、被災防止のための自己防衛対策の徹底を促進する。 ・農業共済事務組合等と連携し、共済制度の加入を促進する。						

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	・対象者に対して事業を広くPRするとともに、事業取組者には成果目標の達成等の指導を行う必要がある。						

# 平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	51342	農業総合整備事業補助金			担当課	農政部 農務課	内線	2225	
予算	会計	1	一般会計		総合計画	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして	
	款	5	農林水産業費			分野	2	農業	
	項	1	農業費			基本施策	1	個性ある農業生産地づくりを行う	
	目	3	農業振興費			施策	1	競争力のある生産基盤の整備	
根拠計画									
実施計画事業 農業関連施設整備事業									

## 1 事業の目的・概要 (Plan)

誰を(対象)	農業者(農業者の組織する団体等)	対象者数	4,486 戸
目的	どのような状態にしたいのか(意図)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・化学合成農薬や化学肥料の使用削減を図るぎふクリーン農業を基本に、品質向上や生産性の向上、環境保全効果の高い営農方法の導入等により、消費者に信頼される安全・安心で競争力のある売れる農産物づくりを推進する</li> <li>・トマト集出荷貯蔵施設の整備による大量ロット出荷等により市場での有利販売を図る</li> </ul>	
概要	事業の実施手法(手段)	安全・安心・健康で競争力のある売れる農産物づくりを推進するため必要となる機械・施設等の導入経費に対して助成	

## 2 事業の推移・結果 (Do)

H26の実績		・雨よけハウス、遮光資材、自動包装機、高所作業車等の機械施設整備補助					
指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26	
活動指標	飛騨高山トマト選果場利用者数	人	目標値	130	130	130	
	実績値			114	114	124	
成果指標	算出根拠等	トマト選果場整備 事業実施計画書	達成率(%)	88	88	95	
	重点品目(トマト、ホウレンソウ)の販売額	百万円	目標値	6,694	6,750	6,750	
成果指標	実績値			6,902	7,199	6,526	
	算出根拠等	高山市農山村地域活性化計画	達成率(%)	103	107	97	
成果指標	ぎふクリーン農業計画面積(トマト、ホウレンソウ)	ha	目標値	1,002	1,035	1,035	
	実績値			974	986	976	
成果指標	算出根拠等	飛騨・美濃じまん農産物育成計画	達成率(%)	97	95	94	
	算出根拠等		達成率(%)				
成果指標	算出根拠等		達成率(%)				
	算出根拠等		達成率(%)				
補正事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	42,439	46,170	39,217	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			24,140	24,665	24,063	
一般財源			18,299	21,505	15,154		
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/ B)	9,460	10,292	8,742	
	受益者		H22 農業センサス農家戸数 (B)	4,486	4,486	4,486	

## 3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか</li> <li>・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか</li> </ul>	A (2)	ニーズが高い	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業用機械施設等導入経費への助成は、規模拡大や新規就農時には不可欠であり各生産団体からの要望も多くニーズは高い。</li> </ul>
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市が事業主体であることは妥当か</li> <li>・国・県・民間の活動と競合していないか</li> </ul>	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県補助金交付要綱において市が補助事業者に位置付けられており、市が実施することは妥当である。</li> </ul>
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目的とする成果があがっているか</li> <li>・成果指標などの目標値の達成状況はどうか</li> </ul>	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安全・安心で競争力のある農産物づくりの推進及び農業販売額の増加に結びつく事業であり有効である。</li> </ul>
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・最小限のコストで事業を実施できているか</li> <li>・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか</li> <li>・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか</li> <li>・受益者負担は適正か</li> </ul>	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施要領により補助率が定められており削減の余地はない。</li> <li>・H22より県予算額の抑制、補助率の見直し、H25より採択要件の見直しがされている。</li> </ul>
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか</li> <li>・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか</li> <li>・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか</li> </ul>	A (2)	効果があった	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業の実施により、安全で安心な付加価値の高い農産物の生産が図られ効果があった。</li> </ul>
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	7 / 10	→	100点換算	70 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業を推進する際に、作目により採択要件が満たされず、要望に応えられない事例が発生している。</li> <li>・引き続き事業実施主体、県等と連携し、要望事業の早期実施を推進していく必要がある。</li> </ul>
--	---

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・効果を検証しながら、事業内容を精査する必要がある。</li> </ul>
----------------------	--

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業のニーズが高いことを積極的に県にPRし、事業の採択要件の緩和と県予算の増額について、引き続き県へ要望していく。</li> <li>・事業実施主体や県等と連携し、速やかな事業の実施を推進していく。</li> </ul>
------------------	---

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・効果を検証しながら、事業内容を精査する必要がある。</li> </ul>					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

# 平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	51346	地産地消推進事業費		担当課	高山市 農政部		内線	2223
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして	
	款	5	農林水産業費		分野	2	農業	
	項	1	農業費		基本施策	1	個性ある農業生産づくりを行う	
	目	3	農業振興費		施策	3	販路の拡大と流通の効率化	
根拠計画		地産地消推進計画						
実施計画事業		地産地消推進事業						

## 1 事業の目的・概要 (Plan)

誰を(対象)	全市民	対象者数	90,938 人
目的	どのような状態にしたいのか(意図)	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域で生産されたものが、地域で消費しやすい</li> <li>生産者の顔が見え、新鮮で安全・安心な農畜産物が供給される</li> <li>地域の農業と関連産業の活性化を図る</li> </ul>	
概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> <li>地産地消取組事業者の情報発信や消費者と生産者の連携を強化し地産地消を推進する</li> <li>市内の小中学校等大量調理施設において地域農産物の利用促進を行う</li> </ul>	

## 2 事業の推移・結果 (Do)

H26の実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>地産地消推進会議を開催し、推進事業等について協議</li> <li>各種事業の実施(飛騨の食材で料理教室の開催、飛騨をまるごと食べべんな月間)における啓発事業、講演会及びビジネススマッチングの開催による交流促進、手作り弁当の募集及び展示、フェイスブックを活用した情報発信)</li> <li>学校給食地産地消推進事業補助金を活用した、小中学校の学校給食における地元産・県産農産物の積極的な活用</li> </ul>					
	指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26
活動指標	学校給食における地元農産物利用量(県補助事業対象分)	t	目標値	156	160	160
	算出根拠等		実績値	157	165	166
活動指標	地産地消推進会議開催回数	回	目標値	4	4	4
	算出根拠等		実績値	4	4	4
成果指標	公設卸売市場取扱量に占める飛騨産食材の比率	%	目標値	12	12	13
	算出根拠等		実績値	13	11	11
成果指標	学校給食使用食材に占める飛騨産食材の比率	%	目標値	66	66	67
	算出根拠等		実績値	64	64	64
成果指標	地産地消の取組みを発信する店舗・団体の数	件	目標値	300	350	400
	算出根拠等		実績値	177	186	232
活動指標	主要な直販所の年間販売額(13直売所)	千円	目標値	480,000	485,000	490,000
	算出根拠等		実績値	458,495	581,969	602,971
補正事項			達成率(%)	96	120	123
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額	
	歳出(千円)		(A)	1,886	2,177	2,022
	受益者負担(使用料・負担金等)					
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			724	683	733
	一般財源			1,162	1,494	1,289
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A/ B)	20	24	22	
	受益者	(B)	92,861	92,097	91,605	

## 3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか</li> <li>社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか</li> </ul>	A (2)	ニーズが高い	A	食の安全・安心志向はもとより地産地消のニーズも高い。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が事業主体であることは妥当か</li> <li>国・県・民間の活動と競合していないか</li> </ul>	A (2)	事業主体を見直す余地はない	B	地域農産物等の利用拡大を推進していく中で、地域の農業と関連産業のつなぎ役として市が参画することは妥当と考える。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>目的とする成果があがっているか</li> <li>成果指標などの目標値の達成状況はどうか</li> </ul>	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	成果指標の状況については概ね達成傾向である。地産地消の取組を発信する店舗数については年々増えてはいるものの、目標達成には事業者等の関心を高めるため更なるPRが必要である。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>最小限のコストで事業を実施できているか</li> <li>委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか</li> <li>国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか</li> <li>受益者負担は適正か</li> </ul>	A (2)	事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	B	限られた予算で事業を推進しており適正と考えるが、さらに経費を削減するために、他の特定財源を確保するための研究をする必要がある。
		B (1)	事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があつたか</li> <li>総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか</li> <li>市長公約の実現を図る上で有効に機能したか</li> </ul>	A (2)	効果があつた	A	推進事業の実施により、農業者、商工業者、消費者等がコミュニケーションを図ることで、地域産業の活性化につながるものと考えられる。
		B (1)	ある程度効果があつた		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	7 / 10	→	100点換算	70 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	市民の地域農産物等の認知度向上と利用促進に向けた取組を強化する必要がある。
--	---------------------------------------

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>認知度向上に向けた取組を、地産地消推進会議が中心となってさらに強化する必要がある。</li> <li>地産地消が着実に推進できるよう推進計画の進捗評価を行う。</li> </ul>
----------------------	---

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	これまでの事業の反省点や改善点を踏まえ、より効果的な事業となるよう検証していく必要がある。
------------------	---

次年度の実施方針(担当課評価)	○	維持・改善	○	拡大	○	縮小	○	廃止の検討	○	H26完了	○	H27完了予定
	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域農産物等の認知度向上及び利用促進に向けた取組を、地産地消推進会議と連携し、さらに強化する必要がある。</li> <li>地産地消が着実に推進できるよう推進計画の進捗評価を行う。</li> </ul>											

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善	○	拡大	○	縮小	○	廃止の検討	○	H26完了	○	H27完了予定
	(担当課評価に同じ)											



# 平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	51358	市民ふれあいファミリー農園運営費		担当課	農政部 農務課	内線	2226
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして
	款	5	農林水産業費		分野	2	農業
	項	1	農業費		基本施策	1	個性ある農業生産地づくりを行う
	目	3	農業振興費		施策	3	販路の拡大と流通の効率化
根拠計画							
実施計画事業 農業に親しむ機会充実事業							

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	農地を持っていない市民(34,791世帯-農家4,486世帯)	対象者数	30,517 世帯
目的	どうい状態にしたいのか(意図)	・生産、収穫などの農業体験を通して、家族とのふれあいや地域の農業、農産物に対する理解を深める ・生きがいをもち、健康的でゆとりのある生活の実現を図る		
概要	事業の実施手法(手段)	・市民ふれあいファミリー農園を提供する(塩屋、下切) ・各農園に指導者を設置するほか、施設の維持管理を行う		

## 2 事業の推移・結果(Do)

H26の実績		塩屋農園は60区画中50区画を貸出した。下切農園は40区画全区画を貸出した(利用率90%)。					
指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26	
活動指標	市民農園の申込み割合	%	目標値	100	100	100	
	算出根拠等	市民農園申込書	実績値	100	96	94	
活動指標	指導者の設置	人	目標値	2	2	2	
	算出根拠等	指導者数	実績値	2	2	2	
成果指標	農園利用区画数	区画	目標値	100	100	100	
	算出根拠等	塩屋農園 60区画、下切農園 40区画	実績値	96	96	94	
成果指標	算出根拠等		達成率(%)	96	96	94	
	算出根拠等		目標値				
成果指標	算出根拠等		実績値				
	算出根拠等		達成率(%)				
成果指標	算出根拠等		目標値				
	算出根拠等		実績値				
成果指標	算出根拠等		達成率(%)				
	補正事項						
駐車場や農機具庫、休憩所、トイレ等設置し、利便を図っている。							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	1,688	3,070	1,540	
	受益者負担(使用料・負担金等)			586	584	587	
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源			1,102	2,486	953	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	56	102	51	
	受益者	対象世帯数	(B)	29,961	30,111	30,305	

## 3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	市域に居住しており、かつ、農地をもたない市民にとっては小面積で気軽に農業を体験できることもありニーズは高い。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	市街地において民間で開設している市民農園は1カ所しかないので、引き続き市で実施する必要がある。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	農園の利用率も高く、指導者の配置や駐車場、農機具庫、トイレ等も整備しているため利用者からは好評を得ている。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	最小限のコストで管理運営していると思うが、農地の区画により排水修繕やかさ上げが必要な区画が存在する。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があつたか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があつた	B	園の利用率は高く、農業に親しむ機会を提供している。
		B (1)	ある程度効果があつた		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	8 / 10	→	100点換算	80 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	・農園の空き区画数が増加傾向にあるため、利用者の新たな掘り起こしについて工夫していく必要がある。
---------------------------------------	--

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・特定の利用者に限定されることから、受益者負担の見直しについて検討する必要がある。
----------------------	---

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	・施設の適正な維持管理を行うとともに、広報たかやまやヒッツFM、ホームページなどの媒体により利用者を広く募集する。
------------------	---

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	・利用者が快適に利用できるよう、引き続き適正管理に努める。 ・広報たかやまやヒッツFM、ホームページなどの媒体により利用者を広く募集する。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	・特定の利用者に限定されることから、受益者負担の見直しについて検討する必要がある。					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	51375	環境保全型農業支援事業費		担当課	農政部 農務課	内線	
種別	51375						
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして
	款	5	農林水産業費		分野	2	農業
	項	1	農業費		基本施策	1	個性ある農業生産地づくりを行う
	目	3	農業振興費		施策	3	販路の拡大と流通の効率化
根拠計画							
実施計画事業		環境保全型農業推進事業					

1 事業の目的・概要(Plan)

誰を(対象)	農業者(農業者団体等)	対象者数	4,486 戸
目的	<p>どのような状態にしたいのか(意図)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・廃ビニールの適正処理、農業の安全使用の徹底など地域環境の保全を図る</li> <li>・地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い、国が定める特定の営農活動を支援し、環境保全型農業を推進する</li> </ul>		
概要	<p>事業の実施手法(手段)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・廃ビニールの適正処理を支援する。</li> <li>・環境保全型農業に取り組む農業者に対して支援する。</li> </ul>		

2 事業の推移・結果(Do)

H26の実績	関係機関と連携し、農業用廃ビニールの回収と処理にかかる費用を助成した。国・県と連携し、環境保全型農業に取り組む経営体に対して交付金による直接支援を行った。						
	指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26	
成果面	活動指標	廃ビニールの回収作業	回	目標値	1	1	1
	算出根拠等	年1回(12月頃)	実績値	1	1	1	
	成果指標	廃ビニール用フレコンバッグの回収量	袋	目標値	1,000	1,000	1,000
	算出根拠等	実績報告書	実績値	567	582	528	
	成果指標	環境保全型農業直接支払交付金の交付対象面積	a	目標値	1,500	1,500	1,500
	算出根拠等	交付決定通知書等	実績値	600	856	784	
	算出根拠等		達成率(%)	40	57	52	
	算出根拠等		目標値				
	算出根拠等		実績値				
	算出根拠等		達成率(%)				
	算出根拠等		目標値				
	算出根拠等		実績値				
算出根拠等		達成率(%)					
補正事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)(A)		807	924	842		
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		126	171	157		
	一般財源		681	753	685		
コスト指標	受益者1件当たり(円)(A/B)	180	206	188			
指標	受益者 H22 農業センサス農家戸数 (B)	4,486	4,486	4,486			

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)			
① 市民ニーズの確認	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか</li> <li>・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか</li> </ul>	A (2)	ニーズが高い	B	食品の安全性と環境保全への関心が高まる情勢の中、有機農業の取組みや農地の多面的機能の発揮を促す本事業はある程度のニーズがある。			
		B (1)	ある程度のニーズがある					
		C (0)	ニーズが低い					
② 市が実施する必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市が事業主体であることは妥当か</li> <li>・国・県・民間の活動と競合していないか</li> </ul>	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	国の要綱や関係機関との協議に基づく役割分担のもと実施しており、行政が実施する事業として妥当である。			
		B (1)	一部見直しが必要である					
		C (0)	市が実施する必要性が低い					
③ 活動内容の有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目的とする成果があがっているか</li> <li>・成果指標などの目標値の達成状況はどうか</li> </ul>	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	申請主義であるため目標値の設定は難しいが、今後も関係団体と協調して事業の推進を図る。これまでの活動により、対象となる者に関しては事業への誘導が図られている。			
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている					
		C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である					
④ 執行方法の効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・最小限のコストで事業を実施できているか</li> <li>・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか</li> <li>・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか</li> <li>・受益者負担は適正か</li> </ul>	A (2)	事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	A	国・県・関係機関との協議のもと、必要最低限のコストで効率的に事業を実施している。			
		B (1)	事業効率化・コスト削減等がある程度図られている					
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である					
⑤ 政策面における効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があつたか</li> <li>・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか</li> <li>・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか</li> </ul>	A (2)	効果があつた	B	安全で安心な農作物生産の振興と農業環境の保全につながる事業である。			
		B (1)	ある程度効果があつた					
		C (0)	あまり効果が見られなかった					
合計		7	/	10	→	100点換算	70	点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)

・本事業について、関係機関と連携し事業の周知を図る必要がある。

(参考) H26事業評価結果(二次評価)

・効果を検証しながら、事業内容を精査する必要がある。

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況

・関係機関と情報共有を行い、事業の周知を図り受益者の掘り起こしを目指す。

次年度の実施方針(担当課評価)	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境に配慮した営農活動を推進する。</li> <li>・環境保全型農業に取り組む農業者の事例をPRし、さらなる推進を図る。</li> </ul>						

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・効果を検証しながら、事業内容を精査する必要がある。</li> </ul>						

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	51390	中山間地域等直接支払事業費		担当課	農政部 農務課	内線	2229
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	4	「にぎわい」のある町をめざして
	款	5	農林水産業費		分野	2	農業
	項	1	農業費		基本施策	1	個性ある農業生産地づくりを行う
	目	3	農業振興費		施策	1	競争力のある生産基盤の整備
	根拠計画		中山間地域等直接支払事業				
実施計画事業		中山間地域等直接支払事業					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	農業者等(協定集落)	対象者数	96 組
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	耕作放棄地の増加等により水源かん養機能、洪水防止機能等の多面的機能の低下が特に懸念されている中山間地域等において、担い手の育成等による農業生産の維持を通じて、多面的機能を確保する		
概要	事業の実施手法(手段)	中山間地域等の農業生産条件が不利な地域において、5年以上農業を続けることを約束した農業者等に対して支援する		

2 事業の推移・結果(Do)

H26の実績	協定を締結している集落に対し交付金を交付						
	指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26	
活動指標	協定締結集落数	集落	目標値	95	96	96	
	算出根拠等		実績値	95	96	94	
成果指標	事業参加面積	ha	目標値	1,313	1,325	1,324	
	算出根拠等		実績値	1,312	1,314	1,313	
成果面	算出根拠等	目標値					
		実績値					
	算出根拠等	達成率(%)					
		目標値					
	算出根拠等	実績値					
		達成率(%)					
	算出根拠等	目標値					
		実績値					
	算出根拠等	達成率(%)					
		目標値					
	算出根拠等	実績値					
		達成率(%)					
補正事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	180,723	181,066	181,065	
	受益者負担(使用料・負担金等)			0	0	0	
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			135,032	135,384	135,384	
	一般財源			45,691	45,682	45,681	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/ B)	70,430	70,208	70,289	
	受益者	農業者等(協定集落)	(B)	2,566	2,579	2,576	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	農業生産条件が不利な中山間地域等に存する農用地に対して交付金が交付される事業であり、農業者のニーズは高い。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	集落協定を締結している集落への交付金として、市が交付金の1/4または1/3を支援している。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	当初計画よりも多くの農用地で事業に取組んでおり、中山間の対象区域内では、耕作放棄地も減少傾向にある。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	A	耕作放棄地の抑制に有効な事業であり、併せて農業施設等の修繕等も実施しているため、市単事業のコストが削減される。
		B (1)	事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があつたか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があつた	B	耕作放棄地の発生率が高い中山間地域等の農用地に対して交付金が交付されるため、耕作放棄地の抑制が図られ、農地が管理されていることにより次代につながる農業が実施できる。
		B (1)	ある程度効果があつた		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	9 / 10	→	100点換算	90 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	当該事業の採択条件に「5年以上農業を続けること」という条件があるため、農業の継続を検討している農業者が参加しない場合がある。
---------------------------------------	--

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・新規に取り組みを希望する集落について、取組面積の拡大を図り、現行の取組集落周辺の耕作放棄地について、取組面積の拡大を図る。
----------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	・H27年度から法制度となり、日本型直接支払制度として農業の多面的機能の維持・発揮のための地域活動や営農活動に対して支援することとなった。 ・協定に基づき5年以上継続して耕作を行う農業者を対象とする。 ・事業内容について対象者に説明し、より多くの農用地を事業対象農用地とする。
------------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="checkbox"/> H26完了	<input type="checkbox"/> H27完了予定
	新規に取り組みを希望する集落の掘り起しを行い、耕作放棄地の解消や予防を促進していく。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="checkbox"/> H26完了	<input type="checkbox"/> H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	51391	棚田再生保存推進事業費		担当課	農政部 農務課	内線	2222
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	2	「すみよさ」のあるまちをめざして
	款	5	農林水産業費		分野	2	景観
	項	1	農業費		基本施策	1	潤いとおちつきをもたらす美しい景観を形成する
	目	3	農業振興費		施策	1	個性ある景観の保全
根拠計画							
実施計画事業 棚田再生保存推進事業							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	棚田保全団体	対象者数	1 団体
目的	どうい状態にしたいのか(意図)	・耕作放棄地の解消 ・農村景観の保全		
概要	事業の実施手法(手段)	・棚田保全団体の活動支援		

2 事業の推移・結果(Do)

H26の実績	活動実績なし						
	指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26	
活動指標	行事、イベント、棚田保全の取り組み	回	目標値	10	10	10	
	算出根拠等		実績値	0	0	0	
			達成率(%)	0	0	0	
成果指標	棚田保全面積	ha	目標値	5	5	5	
	算出根拠等		実績値	5	5	5	
			達成率(%)	100	100	100	
成果面			目標値				
			実績値				
	算出根拠等		達成率(%)				
			目標値				
			実績値				
	算出根拠等		達成率(%)				
			目標値				
			実績値				
	算出根拠等		達成率(%)				
	補足事項						
	コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額	
歳出(千円)(A)		0	0	0			
受益者負担(使用料・負担金等)							
その他特定財源(国・県支出金・起債等)							
一般財源		0	0	0			
コスト指標	受益者1件当たり(円)(A/B)	0	0	0			
	受益者 滝町棚田保存会 (B)	1	1	1			

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	B	農村の景観保全という観点からは必要なことであり、地域住民や市民のニーズがある。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	C	事業主体は、平成24年度から当該事業を活用せず、独自の方法で保存事業を実施していることから、市が実施する必要性は低いが、取組にかかる協力をしていく必要がある。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	C	事業主体の代表者が交代したことから活動状況は低迷しているが、独自の方法で保存活動を実施している。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	C	最小限のコストで事業が実施できないか、また身の丈に合った事業費であるかを検討する必要がある。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があつたか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があつた	B	農山村がもつ水源のかん養、農村景観の形成などの集落機能が発揮されている。
		B (1)	ある程度効果があつた		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	2 / 10	→	100点換算	20 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	棚田が地域の中でどのような役割を果たすのかを地域内で検討する必要がある。
---------------------------------------	--------------------------------------

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	保全組織を見直すとともに協働のまちづくり事業の中での位置づけについて検討する。
----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	協働のまちづくり事業での保全活動を提案する。
------------------	------------------------

次年度の実施方針(担当課評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	○	H26完了	H27完了予定

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	○	H26完了	H27完了予定

# 平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	51392	耕作放棄地対策事業費			担当課	農政部 農務課		内線	2227	
予算	会計	1	一般会計		総合計画	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして		
	款	5	農林水産業費			分野	2	農業		
	項	1	農業費			基本施策	1	個性ある農業生産地づくりを行う		
	目	3	農業振興費			施策	1	競争力のある生産基盤の整備		
根拠計画										
実施計画事業										

## 1 事業の目的・概要(Plan)

誰を(対象)	全市民	対象者数	90,938 人
目的	どのような状態にしたいのか(意図)	<ul style="list-style-type: none"> <li>耕作放棄地を解消することで、農産物の生産供給のほか、農地が洪水防止などの多面的機能を発揮し、農村環境や自然環境を維持する。また、地域の団体や企業などが耕作放棄地の解消に取り組むことで、地域振興の契機とする。</li> <li>耕作放棄地の解消を促進する。</li> </ul>	
概要	事業の実施手法(手段)	耕作放棄地を解消しようとする団体に対して、農地を再生するための活動に対して支援する。	

## 2 事業の推移・結果(Do)

H26の実績	高山地域で 2団体 0.7haについて再生事業を実施、露地野菜などを作付した。					
指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26	
活動指標	遊休地、耕作放棄地所有者に指導通知	回数	目標値	1	1	1
		実績値	0	0	0	
活動指標	耕作放棄地調査	回数	目標値	1	1	1
		実績値	1	1	1	
成果指標	耕作放棄地解消面積【再生利用事業を活用】	ha	目標値	6.0	6.0	6.0
		実績値	3.2	3.1	0.7	
成果指標	算出根拠等	達成率(%)	53	52	12	
		目標値				
成果指標	算出根拠等	実績値				
		達成率(%)				
成果指標	算出根拠等	目標値				
		実績値				
成果指標	算出根拠等	達成率(%)				
		目標値				
成果指標	算出根拠等	実績値				
		達成率(%)				
補正事項						
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額	
	歳出(千円)(A)		4,420	4,903	1,183	
	受益者負担(使用料・負担金等)					
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
コスト指標	一般財源		4,420	4,903	1,183	
	受益者1件当たり(円)(A/B)		48	53	13	
コスト指標	受益者		全市民	(B)		
	全市民		92,861	92,097	91,605	

## 3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)			
① 市民ニーズの確認	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか</li> <li>社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか</li> </ul>	A (2)	ニーズが高い	B	農業の生産基盤である農地を再生・保全する当支援制度は地縁団体、改良組合なども対象としていることから制度の活用実績もあり、ある程度のニーズはある。			
		B (1)	ある程度のニーズがある					
		C (0)	ニーズが低い					
② 市が実施する必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が事業主体であることは妥当か</li> <li>国・県・民間の活動と競合していないか</li> </ul>	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	国では「耕作放棄地再生利用緊急対策」という交付金制度があるが、支援対象に制約があり幅広く活用できない。そのため、農用地区域外や耕作放棄地の恐れのある農地を保全するためにも市単で支援する必要がある。			
		B (1)	一部見直しが必要である					
		C (0)	市が実施する必要性が低い					
③ 活動内容の有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>目的とする成果があがっているか</li> <li>成果指標などの目標値の達成状況はどうか</li> </ul>	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	解消面積の大小はあるが、ある程度の耕作放棄地の解消の成果がある。			
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている					
		C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である					
④ 執行方法の効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>最小限のコストで事業を実施できているか</li> <li>委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか</li> <li>国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか</li> <li>受益者負担は適正か</li> </ul>	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	国の制度事業を活用し市の財政負担を軽減した。受益者の負担は全体事業費の2割であり取り組みやすい制度である。			
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている					
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である					
⑤ 政策面における効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があつたか</li> <li>総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか</li> <li>市長公約の実現を図る上で有効に機能したか</li> </ul>	A (2)	効果があつた	A	国・県でも重要な施策として位置付けており、市でも主要な施策として推進し効果を上げている。			
		B (1)	ある程度効果があつた					
		C (0)	あまり効果が見られなかった					
合計		7	/	10	→	100点換算	70	点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業費ベースで、H24 44%、H25 49%、H26 12%と伸び悩んでいることから、事業推進のためのPRが必要である。</li> <li>中山間地域等直接支払などの活用により農地保全、及び農地所有者への意識改革(農地有効利用)などを行う必要がある。</li> <li>耕作放棄地全体調査結果 H20:174ha、⇒H26:111haとなっている。実質解消面積は94haであるが新規の発生面積は17haである。</li> </ul>
---------------------------------------	--

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	「人・農地プラン」の見直しにより耕作放棄地を担い手へ集積することや、当該再生支援制度を活用して解消を図る。
----------------------	---

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>農業委員や改良組合長を通じ積極的に支援制度の活用をPRし、実践に結び付ける。</li> <li>8月～11月の農地パトロールを踏まえ、耕作放棄地所有者に意向調査を行い、農地の貸し借りを促進させる。</li> <li>「人・農地プラン」の話し合いの場で解消事例などを提示し、地域全体の問題として認識してもらい解消取り組みを促進させる。</li> </ul>
------------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	「人・農地プラン」の見直しにより耕作放棄地を担い手へ集積することや、当該再生支援制度を活用して解消を図る。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

# 平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	54100	農業土木施設維持管理費		担当課	農政部 農務課	内線	2229
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして
	款	5	農林水産業費		分野	2	農業
	項	4	農業土木費		基本施策	1	個性ある農業生産地づくりを行う
	目	1	農業土木総務費		施策	6	農業関連施設の整備
	根拠計画	農業生産施設維持修繕・改修事業					

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	農業者	対象者数	4,486 戸
目的	どういった状態にしたいのか(意図)	排水路等の農業用施設の機能維持、機能回復または機能改良(地元分担金が不要なもの)		
概要	事業の実施手法(手段)	排水路等の農業用施設の修繕・改修整備		

## 2 事業の推移・結果(Do)

H26の実績		町内要望、情報連絡箇所を中心に、排水路等の農業用施設の修繕・改修整備を実施				
指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
活動指標	排水路等の修繕、原材料支給件数	件数	目標値	150	150	150
	算出根拠等		実績値	139	144	145
成果指標	排水路等の修繕の要望件数に対する実施箇所	箇所	目標値	120	120	120
	算出根拠等		実績値	96	103	72
成果指標	算出根拠等		達成率(%)	80	86	60
	算出根拠等		達成率(%)			
成果指標	算出根拠等		達成率(%)			
	算出根拠等		達成率(%)			
成果指標	算出根拠等		達成率(%)			
	算出根拠等		達成率(%)			
補足事項						
事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
歳出(千円)		(A)	79,086	74,097	24,001	
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)		200			
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			10,912	276	
	一般財源		78,886	63,185	23,725	
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A/ B)	17,630	16,517	5,350	
	受益者	H22 農業センサス農家戸数 (B)	4,486	4,486	4,486	

## 3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	市内の排水路等の農業施設は、標準的な耐用年数を経過した施設が多く、長寿命化を図るための農業用施設の修繕等にかかるニーズは高い
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	市は農業用施設の帰属主体としての責任があり、町内会、改良組合等の農業用施設管理団体と調整し、効率的な整備補修を実施している
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	毎年度、町内会、改良組合等の農業用施設管理団体より多くの要望が寄せられるが、事業の必要性を精査し、優先順位を付け事業を実施する必要がある
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	工事の実施時には、「公共工事コスト縮減に関する行動計画(第3期)」に基づき、コスト縮減に取り組んでいる
		B (1)	事業効率化・コスト縮減がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があつたか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があつた	A	排水路等の農業用施設の修繕・改修整備を実施することにより、持続的な営農活動が可能となるまた、農業生産性の向上が見込めるため、必要性は高い
		B (1)	ある程度効果があつた		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	8 / 10	→	100点換算	80 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	市内の排水路等の農業用施設は、標準的な耐用年数を経過した施設が多く、農業用施設の修繕等に係るニーズは高く、毎年度、多くの要望が寄せられている。
---------------------------------------	---

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・農地・水保全管理事業を活用しつつ実施する必要がある。
----------------------	-----------------------------

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	町内会、改良組合、農業用施設管理団体等との調整を随時行う。
------------------	-------------------------------

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	農業用施設の維持、長寿命化を図るために、町内会、改良組合、農業用施設管理団体等との更なる調整が必要である。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	・農村環境多面的機能向上事業を活用しつつ実施する必要がある。					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	54105	防災ダム維持管理事業費		担当課	農政部農務課	内線	2229
予算	会計	1	一般	総合計画	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして
	款	5	農林水産業費		分野	8	防災
	項	4	農業土木費		基本施策	1	災害に強いまちをつくる
	目	1	農業土木総務費		施策	3	豪雨災害の防止
	根拠計画						
実施計画事業	防災ダム管理事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	ダム下流域の市民	対象者数	48,624 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	・豪雨時においてダムによる洪水調整を行い、下流域における市民の安全を確保し、生活施設、農業生産施設、農作物等の被害を防止する。		
概要	事業の実手法(手段)	・施設の保守点検を実施し、異常時における不具合がおきないよう、適正に維持管理する。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	・施設点検(冬期間を除き毎月1回+降雨時の点検) ・移設維持管理(スクリーンの清掃、支障木伐採) ・豪雨時のモニターによる貯水量等の確認 ・久々野防災ダム電話応答装置調整修繕 ・宮川防災ダム管理棟トイレし尿汲み取り					
	指標名						
	活動指標	点検回数	回	目標値	20	20	20
	活動指標	算出根拠等		実績値	94	23	20
	活動指標	施設管理等処理数	件	達成率(%)	470	115	100
	活動指標	算出根拠等		目標値	10	10	10
	活動指標	算出根拠等		実績値	12	10	10
	活動指標	算出根拠等		達成率(%)	120	100	100
	活動指標	算出根拠等		目標値			
	活動指標	算出根拠等		実績値			
	活動指標	算出根拠等		達成率(%)			
	活動指標	算出根拠等		目標値			
	活動指標	算出根拠等		実績値			
	活動指標	算出根拠等		達成率(%)			
	補足事項						
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	873	3,306	1,244	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			157	59		
	一般財源			716	3,247	1,244	
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A/B)	18	68	26		
コスト指標	受益者	ダム下流域の市民	(B)	48,879	48,487	48,254	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	B	・ゲリラ的豪雨の発生が頻繁で、河川の水量が短時間で増水する傾向にあり、防災ダムによる洪水調整は有効な手段である
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	B	・施設が設置されている自治体(市)において、通常の維持管理は必要である ・施設自体が大きいため大規模な修繕、改修等においては、国、県の協力を必要とする
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	・通常点検により、不具合箇所、修繕箇所等が発見でき早期の対応ができる ・施設を問題なく活用していくためにも、電気設備等の定期点検や定期的な更新が必要である
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	A	・維持管理における必要最低限の費用で対応している ・システムの保守点検等は定期的に実施する必要がある
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があつたか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があつた	A	・近年、集中的豪雨が頻繁に発生し、宮川及び飛騨川流域に居住する住民の生活を守る上で重要な施設であり、施設の維持管理は不可欠となっている
		B (1) ある程度効果があつた		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	7 / 10	→	100点換算	70 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)

- ・市民生活の安全を確保する上で重要な施設であり、施設の維持管理は不可欠である。
- ・電気設備等の定期点検及び耐用年数が過ぎている施設の更新が未実施であるため、維持管理における不安材料となっており施設を適正な状態に保つためにも早期の対応が必要である。
- ・26年12月の倒木により、宮川防災ダムの電気、通信ケーブルに被害があつた。今後、豪雨時の映像データが対応に重要であることから、より一層施設の監視が重要と認識された。

(参考) H26事業評価結果(二次評価)

- ・これまでどおり施設点検や維持管理を行う。
- ・施設の適正な状態を保つために、定期的な保守点検・施設修繕・部品交換などを計画的に実施する。

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況

- ・通常時の河川流量を確保するため、沈砂池の土砂撤去を実施する。
- ・データ管理等に必要な設備の修繕を行う。
- ・地震時におけるダム本体の安全性は確保されているが、引き続き点検等を実施し状態を確認する。
- ・電気、通信ケーブルへの倒木処理と通信施設の早期復旧。

次年度の実施方針(担当課評価)	○	維持・改善	○	拡大	○	縮小	○	廃止の検討	○	H26完了	○	H27完了予定
	・これまでどおり施設点検や維持管理を行う。 ・施設の適正な状態を保つために、定期的な保守点検・施設修繕・部品交換などを計画的に実施する。											

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善	○	拡大	○	縮小	○	廃止の検討	○	H26完了	○	H27完了予定
	・適切な施設点検や維持管理を行う必要がある。 ・施設の適正な状態を保つために、定期的な保守点検・施設修繕・部品交換などを計画的に実施する必要がある。											

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	54110	農業土木関係事務費		担当課	農政部 農務課	内線	
	番付					2229	
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして
	款	5	農林水産業費		分野	2	農業
	項	4	農業土木費		基本施策	1	個性ある農業生産づくりを行う
	目	1	農業土木総務費		施策	6	農業関連施設の整備
根拠計画							
実施計画事業							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	農業者	対象者数	4,486 戸
	どうい状態にしたいのか(意図)	農道、水路等の農業用施設を適正に維持管理するため		
概要	事業の実施手法(手段)	・農業用施設の適正な維持管理		

2 事業の推移・結果(Do)

H26の実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業用水門等管理及び花壇手入れに対する謝金の支払い</li> <li>・維持管理事務実施における諸費用の支払い</li> <li>・農業用施設管理における賠償責任保険の支払い</li> <li>・岐阜県土地改良事業団体連合会の負担金(賦課金)に支払い</li> </ul>					
	指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26
活動指標	かんがい施設管理者、道路賠償責任保険の加入	件数	目標値	48	48	48
			実績値	46	46	48
			達成率(%)	96	96	100
成果指標	水門管理、花壇手入れの謝礼	箇所	目標値	420	410	410
			実績値	405	405	405
			達成率(%)	96	99	99
成果面	算出根拠等	目標値				
		実績値				
		達成率(%)				
	算出根拠等	目標値				
		実績値				
		達成率(%)				
	算出根拠等	目標値				
		実績値				
		達成率(%)				
	算出根拠等	目標値				
		実績値				
		達成率(%)				
補足事項						
事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額	
歳出(千円) (A)			1,182	1,665	1,467	
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)			623		
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			34	962	
	一般財源		1,182	1,008	505	
コスト指標	受益者1件当たり(円) (A/ B)		263	371	327	
	受益者	H22 農業センサス農家戸数 (B)	4,486	4,486	4,486	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか</li> <li>・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか</li> </ul>	A (2)	ニーズが高い	B	・農業者等が、各地域で日常行う水門等の管理や花壇の手入れに対する謝礼であり、ある程度のニーズがある
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市が事業主体であることは妥当か</li> <li>・国・県・民間の活動と競合していないか</li> </ul>	A (2)	事業主体を見直す余地はない	B	・市が所有する農業用施設であり、その施設の管理において必要な事業である
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目的とする成果があがっているか</li> <li>・成果指標などの目標値の達成状況はどうか</li> </ul>	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	・農業用施設を適正に維持管理することが重要であり、今後も継続していく必要がある
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・最小限のコストで事業を実施できているか</li> <li>・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか</li> <li>・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか</li> <li>・受益者負担は適正か</li> </ul>	A (2)	事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事務の効率化を進め、最小経費で賄えるよう、コスト削減に取り組んでいる</li> <li>・事業を実施するうえで必要な経費であるため、コストは適切である</li> </ul>
		B (1)	事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があつたか</li> <li>・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか</li> <li>・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか</li> </ul>	A (2)	効果があつた	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業用施設を維持管理する上で、かんがい施設管理者、道路賠償責任保険の加入することは必要不可欠である。また、各地域で行われる水門の管理等についても、用水施設を維持管理する上で必要であり効果を発揮している</li> </ul>
		B (1)	ある程度効果があつた		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	7 / 10	→	100点換算	70 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業用施設における維持管理(草刈、土砂上げ等)については、地域住民等が協力しい実施しているが、維持管理を行う上で地域において補えない部分について市が対応している。</li> </ul>
---------------------------------------	--

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・農業用施設の維持管理において必要な事業であるため、次年度も引き続き事業を継続する。
----------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	・農業用施設の維持管理において必要な事業であるため、引き続き実施する。
------------------	-------------------------------------

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	・農業用施設の維持管理において必要な事業であるため、次年度も引き続き事業を継続する。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	・引き続き適正な事務の執行に努める必要がある。					



# 平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	54115	農業土木施設整備事業費		担当課	農政部 農務課	内線	2229
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして
	款	5	農林水産業費		分野	2	農業
	項	4	農業土木費		基本施策	1	個性ある農業生産地づくりを行う
	目	1	農業土木総務費		施策	6	農業関連施設の整備
	根拠計画		農業生産施設維持修繕・改修事業				

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	農業者	対象者数	4,486 戸
目的	どういった状態にしたいのか(意図)	用水路等の農業用施設の機能回復または機能改良(地元分担金が必要なもの)		
概要	事業の実施手法(手段)	用水路等の農業用施設の修繕・改修整備		

## 2 事業の推移・結果(Do)

H26の実績		町内要望、情報連絡箇所を中心に、修繕工事を行った。					
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26	
	用水路等の修繕の要望件数に対する実施箇所	箇所	目標値	120	80	50	
成果指標	算出根拠等		実績値	57	54	14	
			達成率(%)	48	68	28	
成果指標	算出根拠等		目標値				
			実績値				
成果指標	算出根拠等		達成率(%)				
			目標値				
成果指標	算出根拠等		実績値				
			達成率(%)				
成果指標	算出根拠等		目標値				
			実績値				
成果指標	算出根拠等		達成率(%)				
			目標値				
成果指標	算出根拠等		実績値				
			達成率(%)				
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	62,121	68,247	10,144	
	受益者負担(使用料・負担金等)			12,128	12,753	1833	
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				7,240		
	一般財源			49,993	48,254	8,311	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A./B)	13,848	15,213	2,261	
	受益者	H22 農業センサス農家戸数	(B)	4,486	4,486	4,486	

## 3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)		
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	市内の用水路等の農業施設は、標準的な耐用年数を経過した施設が多く、農業用施設の修繕等にかかるニーズは高い また、地元分担金についての低減要望も高い		
		B (1)	ある程度のニーズがある				
		C (0)	ニーズが低い				
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	B	市は農業用施設の帰属主体としての責任があり、町内会、改良組合等の農業用施設管理団体と調整し、効率的な整備補修を実施している		
		B (1)	一部見直しが必要である				
		C (0)	市が実施する必要性が低い				
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	毎年度、町内会、改良組合等の農業用施設管理団体より多くの要望が寄せられるが、地元分担金の問題もあり事業の実施箇所等が制限される場合がある		
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている				
		C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である				
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	工事の実施時には、「公共工事コスト縮減に関する行動計画(第3期)」に基づき、コスト縮減に取り組んでいる		
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている				
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である				
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があつたか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があつた	A	用水路等の農業用施設の修繕・改修整備を実施することにより、持続的な営農活動が可能となる また、農業生産性の向上が見込めるため、必要性は高い		
		B (1)	ある程度効果があつた				
		C (0)	あまり効果が見られなかった				
合計		7	/	10	→	100点換算	70 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)

市内の用水路等の農業用施設は、標準的な耐用年数を経過した施設が多く、農業用施設の修繕等に係るニーズは高く、毎年度、多くの要望が寄せられるが、地元分担金の関係もあり全ての要望に対応することは困難である

(参考) H26事業評価結果(二次評価)

・農地・水保全管理事業を活用しつつ実施する必要がある。

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況

町内会、改良組合、農業用施設管理団体等との調整を随時行う。

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	農業用施設の維持、長寿命化を図るため、町内会、改良組合、農業用施設管理団体等との更なる調整が必要である。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	・農村環境多面的機能向上事業を活用しつつ実施する必要がある。					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	54150	農地・水保全管理事業		担当課	農政部 農務課		内線	2229
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして	
	款	5	農林水産業費		分野	2	農業	
	項	4	農業土木費		基本施策	1	個性ある農業生産地づくりを行う	
	目	1	農業土木総務費		施策	1	生産体制の整備	
	根拠計画		実施計画事業 農地・水保全管理事業（多面的機能支払交付金）					

1 事業の目的・概要(Plan)

誰を(対象)	活動組織(農業者、地域住民、自治会、子供会等)	対象者数	70 組織
目的	どういった状態にしたいのか(意図)	脆弱化しつつある地域共同活動を再構築し、農業用施設の保全(長寿命化)をするとともに、農村環境の保全など、地域農業の発展と農山村地域の活性化を図る。	
概要	事業の実施手法(手段)	各地域の活動組織と市との間で締結した農地・農業用水等の資源や環境の保全と質的向上に対する協定に基づき、その取り組みに対し支援する。	

2 事業の推移・結果(Do)

H26の実績	地域の共同活動組織への交付金として、地域協議会へ負担金として市の負担分(交付金の1/4)を支出						
	指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26	
活動指標	参加面積割合	ha	目標値	5,444	5,444	5,444	
	算出根拠等	農振農用地面積/参加面積	実績値	3,088	3,088	3,104	
成果指標	インフラ整備充当率	%	目標値	40	40	34	
	算出根拠等	事業費/インフラ整備率	実績値	58	52	34	
成果面			達成率(%)	145	130	100	
	算出根拠等		目標値				
成果面			実績値				
	算出根拠等		達成率(%)				
成果面			目標値				
	算出根拠等		実績値				
成果面			達成率(%)				
	算出根拠等		目標値				
成果面			実績値				
	算出根拠等		達成率(%)				
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	47,325	49,486	60,639	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			1,335	140	140	
	一般財源			45,990	49,346	60,499	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/ B)	455,048	392,746	866,271	
	受益者	活動組織数	(B)	104	126	70	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	農業用施設の維持管理や補修にこの事業の交付金を充てており、農業者のニーズは高い。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	地域の共同活動組織への交付金として、市が交付金の1/4を支援しているため。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	産業の基である農業用施設の保全や長寿命化、農村環境保全は図られた。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	A	この事業で農業用施設の修繕等を実施しているため、市単事業のコストが削減されている。
		B (1)	事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があつたか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があつた	A	農業用施設の維持管理や補修にこの事業の交付金を充てている地域が多い。
		B (1)	ある程度効果があつた		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	9 / 10	→	100点換算	90 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・さらに拡大を図るため、地域に対し啓発を行う必要がある。
--	------------------------------

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・各地域の農地・農業用水等の資源や環境の保全と質的向上を図るために必要な事業であり、引き続き事業を実施していく。
----------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	・平成26年度までは、協議会に負担金を納め、協議会から補助していたが、平成27年度からは国・県から補助金が市に入り高山市から各組織に補助金を交付することとなった。 ・新たな活動の創設と農地・水支払の組替・交付金名称変更(多面的機能支払交付金)に対する各組織へのサポート及び指導を行う。
------------------	---

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	・各地域の農地・農業用水等の資源や環境の保全と質的向上を図るために必要な事業であり、引き続き事業を実施していく。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	54200	県営土地改良事業負担金 (広域農道整備事業)		担当課	農政部農務課		内線	2229
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして	
	款	5	農林水産業費		分野	2	農業	
	項	4	農業土木費		基本施策	1	個性ある農業生産地づくりを行う	
	目	2	土地改良費		施策	6	農業関連施設の整備	
	根拠計画		広域営農団地農道整備事業					

1 事業の目的・概要(Plan)

誰を(対象)	事業対象地区受益者	対象者数	2,742 戸
目的	どのような状態にしたいのか(意図)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農地集約等による農業経営の合理化と、大型機械等の導入による近代化により農業振興を図る。</li> <li>・農業生産基盤である農地と野菜集出荷施設、カントリーエレベーター等の近代化施設とを結び移動時間の短縮を図る。</li> <li>・地域における生活用道路として環境の改善を図る。</li> </ul>	
概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県が事業主体となって広域農道(岩井町から久々野町長淀まで)を新設する(市の負担率は事業費の7.5%)。</li> </ul>	

2 事業の推移・結果(Do)

H26の実績	事業実施に対する負担金の支払い						
	指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26	
活動指標	道路整備延長(換算延長)	m	目標値	304	321	383	
	算出根拠等	整備実施延長/整備予定延長	実績値	574	282	316	
成果指標	道路整備率	%	達成率(%)	189	88	83	
	算出根拠等	事業費/計画額	目標値	2	2	3	
成果面	算出根拠等	事業費/計画額	実績値	4	2	2	
			達成率(%)	200	100	67	
	算出根拠等	事業費/計画額	目標値				
			実績値				
	算出根拠等	事業費/計画額	目標値				
			実績値				
	算出根拠等	事業費/計画額	目標値				
			実績値				
	算出根拠等	事業費/計画額	目標値				
			実績値				
	算出根拠等	事業費/計画額	目標値				
			実績値				
算出根拠等	事業費/計画額	目標値					
		実績値					
算出根拠等	事業費/計画額	目標値					
		実績値					
補正事項							
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	32,594	16,018	21,609	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)					3,000	
	一般財源			32,594	16,018	18,609	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A./B)	11,887	5,842	7,881	
	受益者	事業対象地区受益者	(B)	2,742	2,742	2,742	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか</li> <li>・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか</li> </ul>	A (2)	ニーズが高い	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・土地改良事業として広域におよぶ受益者の同意を得て整備を実施しており、また地元の整備要望がある</li> </ul>
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市が事業主体であることは妥当か</li> <li>・国・県・民間の活動と競合していないか</li> </ul>	A (2)	事業主体を見直す余地はない	評価対象外	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県が事業実施主体であり、市や地元の負担軽減が図られ有効な事業となっている</li> </ul>
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目的とする成果があがっているか</li> <li>・成果指標などの目標値の達成状況はどうか</li> </ul>	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業経営の合理化や農業の振興を図るため、また地域の生活改善を図る上で有効である</li> </ul>
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・最小限のコストで事業を実施できているか</li> <li>・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか</li> <li>・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか</li> <li>・受益者負担は適正か</li> </ul>	A (2)	事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市において事業を実施する場合より格段に少ない費用での整備ができる</li> </ul>
		B (1)	事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があつたか</li> <li>・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか</li> <li>・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか</li> </ul>	A (2)	効果があつた	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農地と野菜集出荷場やカントリーエレベーター等の施設を結び、農産物や畜産物等の運搬時間が短縮し、農業経営の合理化と生活環境の改善が図られるため整備の重要度は高い</li> </ul>
		B (1)	ある程度効果があつた		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	5 / 8	→	100点換算	63 点
----	-------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業自体が、国、県の財政事情や予算配分に大きく左右され事業期間が延伸しており、事業効果があまり上がっていない現状である。</li> <li>・事業費が増加したため、債務負担行為の増額(180億円 → 189億円)</li> </ul>
---------------------------------------	---

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総事業費の維持を基本とし、今後実施される事業の精査を十分に行う必要がある。</li> </ul>
----------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業主体である県と調整を行い事業推進を図る。</li> </ul>
------------------	---

次年度の実施方針(担当課評価)	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き県と調整を行い事業推進を図る</li> </ul>						

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	(担当課評価に同じ)						

# 平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	54200	県営土地改良事業負担金 (県営中山間地域総合整備事業)		担当課	農政部農務課		内線	2229
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして	
	款	5	農林水産業費		分野	2	農業	
	項	4	農業土木費		基本施策	1	個性ある農業生産づくりを行う	
	目	2	土地改良費		施策	6	農業関連施設の整備	
	根拠計画		中山間地域農村活性化総合整備事業					
実施計画事業		中山間地域農村活性化総合整備事業						

## 1 事業の目的・概要(Plan)

誰を(対象)	事業対象地区受益者		対象者数	444 戸
目的	どのような状態にしたいのか(意図)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中山間地域は農業生産条件の不利益性から、農林地の整備の遅れと相まって、高齢化、過疎化という問題を抱えている。そういった問題は、荒廃農地を生み、食糧自給の低下、洪水被害の増加等の新たな問題を生むこととなるため、農業生産基盤の整備と農村生活基盤の整備をおこなうことにより、農業の持続的生産活動の促進を図り、中山間地域が抱える諸問題の解決を図る。</li> </ul>		
概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県が事業主体となって水路等の整備を行う。</li> <li>・市と地元受益者は、整備にかかる事業費の一部を負担する。</li> </ul>		

## 2 事業の推移・結果(Do)

H26の実績	事業実施に対する負担金の支払い						
	事業実施に対する地元分担金の徴収						
指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26	
活動指標	整備延長		目標値	935	1,513	2,855	
	実績値			1,979	1,174	2,301	
成果指標	算出根拠等		達成率(%)	212	78	81	
	整備実施延長/整備予定延長						
成果指標	整備率		目標値	17	18	31	
	実績値			32	18	26	
成果指標	算出根拠等		達成率(%)	188	100	84	
	事業額/計画額						
成果指標	算出根拠等		目標値				
	実績値						
成果指標	算出根拠等		達成率(%)				
成果指標	算出根拠等		目標値				
	実績値						
成果指標	算出根拠等		達成率(%)				
補正事項							
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	22,205	12,875	18,600	
	受益者負担(使用料・負担金等)			1,989	2,285	2,586	
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			5,200	100		
	一般財源			15,016	10,490	16,014	
コスト	受益者1件当たり(円)		(A./B)	50,011	28,998	41,892	
指標	受益者	事業対象地区受益戸数	(B)	444	444	444	

## 3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか</li> <li>・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか</li> </ul>	A (2)	ニーズが高い	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・土地改良法に基づく受益者の同意を得て事業を実施している</li> <li>・地域における整備要望が強い</li> </ul>
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市が事業主体であることは妥当か</li> <li>・国・県・民間の活動と競合していないか</li> </ul>	A (2)	事業主体を見直す余地はない	評価対象外	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県が事業実施主体であり、市や地元の負担軽減が図られ有効な事業となっている</li> </ul>
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目的とする成果があがっているか</li> <li>・成果指標などの目標値の達成状況はどうか</li> </ul>	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中山間地域の生産性の改善と生活環境の改善を考えると有効な手段である</li> </ul>
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・最小限のコストで事業を実施できているか</li> <li>・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか</li> <li>・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか</li> <li>・受益者負担は適正か</li> </ul>	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コスト縮減に対して、県と調整を図りながら事業実施している</li> <li>・国庫補助による実施であり、農業基盤整備における市、地元の負担が比較的少なくなっている</li> <li>・県が実施する事業であり、事業費が県の予算配分に大きく左右されるため、計画的な事業執行に変更が生じる</li> </ul>
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があつたか</li> <li>・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか</li> <li>・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか</li> </ul>	A (2)	効果があつた	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域における農業生産基盤の整備により、農業生産性の向上と活性化への効果がある</li> <li>・農村生活基盤の整備により、地域生活環境が安定し定住化に押し効果がある</li> </ul>
		B (1)	ある程度効果があつた		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	6 / 8	→	100点換算	75 点
----	-------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中山間地域における農業用施設等の総合的な整備を行う事業であるためニーズが高く、計画的な事業を推進していく必要がある。</li> </ul>
---------------------------------------	---

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業推進に向けて県と調整を図る。</li> </ul>
----------------------	---

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新たな箇所について(荘川、清見、東高山)を平成27年度より実施。</li> <li>・県との調整を密接に行い、事業費の把握に努めると共に市と地元負担額の確保を図る。</li> </ul>
------------------	---

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業推進に向けて県と調整を図る。</li> </ul>					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

# 平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	54200	県営土地改良事業負担金		担当課	農政部農務課		内線
	番付 3	(県営農村環境整備事業 小水力発電整備型)					2229
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして
	款	5	農林水産業費		分野	6	環境・衛生
	項	4	農業土木費		基本施策	1	快適に暮らせる環境を整備する
	目	2	土地改良費		施策	2	地球環境への負荷の低減
	根拠計画						
実施計画事業							

## 1 事業の目的・概要(Plan)

誰を(対象)	農業者	対象者数	4,486 戸
目的	どのような状態にしたいのか(意図)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高山市地球温暖化対策地域推進計画を策定し、温暖化対策として小水力発電など、地域全体への新エネルギーの積極的な活用を図る。</li> <li>・豊富な自然エネルギーである水資源を活用するため、農業用水を利用した小水力発電所を設置し、公共施設の経費削減と温室効果ガスの削減を図る。</li> </ul>	
概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国の補助を受け県が事業主体となって農業用水を利用し小水力発電所を整備する。</li> <li>・市は、整備にかかる事業費の一部を負担する。</li> </ul>	

## 2 事業の推移・結果(Do)

H26の実績		小水力発電施設整備事業(荘川中央用水)の実施設計					
		指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26
成果指標	整備率		%	目標値			4
	算出根拠等	事業額/計画額		実績値			4
	算出根拠等			達成率(%)			100
				目標値			
	算出根拠等			実績値			
				達成率(%)			
	算出根拠等			目標値			
				実績値			
	算出根拠等			達成率(%)			
				目標値			
	算出根拠等			実績値			
				達成率(%)			
補足事項							
		事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額	
		歳出(千円)	(A)	0	0	1,820	
		受益者負担(使用料・負担金等)		0	0	0	
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)		0	0	0	
		一般財源		0	0	1,820	
		コスト	受益者1件当たり(円)	(A/ B)		406	
		指標	受益者	H22 農業センサス農家戸数	(B)		4,486

## 3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)		
① 市民ニーズの確認	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか</li> <li>・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか</li> </ul>	A (2)	ニーズが高い	B	荘川中央用水の維持管理は、荘川中央用水管理組合が地区毎(猿丸、新淵、中畑、牧戸、牛丸)でごみ取りなどの管理を行っている。しかし、地元の高齢化が用水管理の課題となっており、維持管理費について売電収入により委託できないか地元市民の中で検討されている。		
		B (1)	ある程度のニーズがある				
		C (0)	ニーズが低い				
② 市が実施する必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市が事業主体であることは妥当か</li> <li>・国・県・民間の活動と競合していないか</li> </ul>	A (2)	事業主体を見直す余地はない	評価対象外	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業主体: 岐阜県</li> <li>・費用負担: 国 1/2 県 1/4 市 1/4</li> </ul>		
		B (1)	一部見直しが必要である				
		C (0)	市が実施する必要性が低い				
③ 活動内容の有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目的とする成果があがっているか</li> <li>・成果指標などの目標値の達成状況はどうか</li> </ul>	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	評価対象外	平成26年度は実施設計までのため着工していない。		
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている				
		C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である				
④ 執行方法の効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・最小限のコストで事業を実施できているか</li> <li>・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか</li> <li>・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか</li> <li>・受益者負担は適正か</li> </ul>	A (2)	事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	A	平成26年度より設計単価が適正に反映されるよう、機器類価格の特別調査を実施中。		
		B (1)	事業効率化・コスト削減等がある程度図られている				
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である				
⑤ 政策面における効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があつたか</li> <li>・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか</li> <li>・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか</li> </ul>	A (2)	効果があつた	A	既設の農業水利施設を利用した小水力発電は、整備時の環境負荷が小さく、発電時には二酸化炭素を発生しない自然環境に優しいエネルギーで、農業施設の有効活用面からも意義がある。		
		B (1)	ある程度効果があつた				
		C (0)	あまり効果が見られなかった				
合計		5	/	6	→	100点換算	83 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小水力発電の機器の需要が高まり、当初145,000千円の事業費から201,500千円と高騰している。また、事業の費用便益比(B/C)が1を確保できるかが課題となっている。</li> <li>・地元以外の地権者も関係しているため、用地交渉が難航する可能性がある。</li> </ul>
---------------------------------------	---

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小水力発電事業を実施することにより、用水管理が適切に実施されるよう事業費と売電収入の長期的な収支を検討する必要がある。</li> </ul>
----------------------	--

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・概算収支による事業の検討。</li> <li>・用地交渉の実施</li> <li>・適正な事業費価格での工事発注。</li> </ul>
------------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	用水管理が適切に実施されるよう事業費と売電収入の長期的な収支を今後も検討する必要がある。						

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	(担当課評価に同じ)						

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	54205	農業用施設整備事業補助金		担当課	農政部 農務課	内線	2229
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	4	「にぎわい」のあるちをめぐらして
	款	5	農林水産業費		分野	2	農業
	項	4	農業土木費		基本施策	1	個性ある農業生産地づくりを行う
	目	2	土地改良費		施策	6	農業関連施設の整備
	根拠計画	根拠計画					
実施計画事業	土地改良費						

1 事業の目的・概要 (Plan)

誰を(対象)	高根地区の土地利用管理組合		対象者数	101 戸
目的	どのような状態にしたいのか(意図)	小規模農家の多い中で、土地改良事業に伴う負担金を補助することにより、農家の経費軽減を図り、農業経営の安定化を促進する。		
概要	事業の実施手法(手段)	土地改良事業に係る負担金の補助(高根地域)		

2 事業の推移・結果 (Do)

H26の実績	土地改良事業に係る負担金を補助					
	指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26
成果指標	地元分担金の助成による農家の経費節減	千円	目標値	5,997	5,298	4,319
			実績値	5,997	5,298	4,318
算出根拠等	償還金明細書		達成率(%)	100	100	100
			目標値			
算出根拠等			実績値			
			達成率(%)			
算出根拠等			目標値			
			実績値			
算出根拠等			達成率(%)			
			目標値			
算出根拠等			実績値			
			達成率(%)			
補足事項						
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額	
	歳出(千円)	(A)	5,997	5,298	4,318	
	受益者負担(使用料・負担金等)					
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
一般財源		5,997	5,298	4,318		
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A/B)	59,376	52,455	42,752	
	受益者	土地改良事業実施地区戸数	(B)	101	101	101

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	B	・補助を受けている小規模農家にとっては、必要な事業であるため、償還が完了(H30)するまでは、継続が不可欠である
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・受益者の負担軽減と小規模農家の経営の安定化につながる
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	・償還金額明細書に基づき、計画どおり達成されており有効である
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	評価対象外	・償還金明細書に基づき補助する事業であるため、コスト縮減については評価の対象外である
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があつたか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があつた	A	・農家の負担が軽減されており、コストに見合った成果が上がっているため適正である
		B (1)	ある程度効果があつた		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	7 / 8	→	100点換算	88 点
----	-------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	・計画に基づき実施しているため、課題は特になし(債務負担)。
---------------------------------------	--------------------------------

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・債務負担が終了する平成30年度までは事業を継続する。
----------------------	-----------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	・計画に基づき実施(債務負担)。
------------------	------------------

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	・債務負担が終了する平成30年度までは事業を継続する。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	54230	土地改良施設維持管理適正化事業費		担当課	農政部 農務課	内線	2229
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	4	「にぎわい」のあるちをめぐらして
	款	5	農林水産業費		分野	2	農業
	項	4	農業土木費		基本施策	1	個性ある農業生産地づくりを行う
	目	2	土地改良費		施策	6	農業関連施設の整備
	根拠計画	農業生産施設維持修繕・改修事業、土地改良事業					

1 事業の目的・概要 (Plan)

目的	誰を(対象)	土地改良組合、土地改良区	対象者数	45 組合
	どうい状態にしたいのか(意図)	土地改良施設の機能保持と長寿命化を図る		
概要	事業の実施手法(手段)	土地改良事業を実施した地区において、その施設の長寿命化等を図る取り組みに対して支援する		

2 事業の推移・結果 (Do)

成果面	H26の実績	宮川防災ダム部分整備補修の実施 ・飛騨東部保木ヶ谷揚水機部分整備補修の実施 ・糠塚揚水機部分整備補修の実施 ・飛騨東部高山荒神洞揚水機部分整備補修 ・飛騨東部牧戸揚水機部分整備補修					
	指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26	
	活動指標	償還払いに対する分担金	千円	目標値	1,153	944	1,530
				実績値	1,177	1,395	3,688
	成果指標	償還払いによる受益者負担額の軽減	千円	目標値	633	958	2,311
				実績値	590	543	2,289
	活動指標	土地改良施設の整備補修件数	件	目標値	2	1	2
				実績値	2	1	5
	成果指標	土地改良施設の整備要望件数	件	目標値	2	1	2
				実績値	2	1	2
算出根拠等	達成率(%)	100	100	100			
算出根拠等	達成率(%)						
算出根拠等	達成率(%)						
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	11,728	9,603	13,089	
	受益者負担(使用料・負担金等)			590	899	1103	
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			8,550	6,750	9,450	
	一般財源			2,588	1,954	2,536	
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A/ B)	260,622	213,400	290,867		
	受益者	土地改良組合、土地改良区 (B)	45	45	45		

3 分析・評価 (Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	受益者負担額が事業費の10%であり、受益者負担の軽減が図られることからニーズが高い
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	実施する土地改良施設は、高山市が管理している施設であり、市で修繕・改修整備する必要がある また、国・県の補助金もあることから、高山市にとって有利な事業である
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	土地改良施設維持管理適正化事業一覧に基づき事業計画を立案しているが、県内の団体による共同扶助事業のため、事業採択が難しい
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	工事の実施時には、「公共工事コスト縮減に関する行動計画(第3期)」に基づき、コスト縮減に取り組んでいる
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があつたか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があつた	A	受益者負担の軽減が図られ、かつ、土地改良施設の機能保持及び長寿命化が図られるため、持続的な営農活動が可能となる
		B (1)	ある程度効果があつた		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	9 / 10	→	100点換算	90 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	土地改良施設維持管理適正化事業採択枠拡大のため、県費拡充の働きかけを行う必要がある。
---------------------------------------	--

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・今後実施する事業の精査を十分に行う必要がある。
----------------------	--------------------------

4 今後の方向性 (Action)

課題等に対する27年度の対応状況	県及び土地改良事業団体連合会への働きかけを行う。
------------------	--------------------------

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	農業用施設の長寿命化を図るためには必要な事業であるため計画的に実施する。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	・今後実施する事業の精査を十分に行う必要がある。					

# 平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	11100	地方卸売市場施設管理費	担当課	農政部 農務課	内線	2222	
予算	会計	7	地方卸売市場事業特別会計	総合計画	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして
	款	1	総務費		分野	2	農業
	項	1	総務管理費		基本施策	1	個性ある農業生産地づくりを行う
	目	1	一般管理費		施策	3	販路の拡大と流通の効率化
	根拠計画	実施計画事業 地方卸売市場管理事業、地方卸売市場整備事業					

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,938 人
目的	どういった状態にしたいのか(意図)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生鮮食料品の安定供給</li> <li>・生鮮食料品の取引の適正化、流通の円滑化</li> </ul>		
概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・卸売市場の管理運営</li> </ul>		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市場運営協議会にて市場における売買取引に関する事項を調査審議した。</li> <li>・市場のあり方検討を関係者と随時開催した。</li> <li>・市場施設の損傷箇所を修繕し、生鮮食料品の品質保持管理に努めた。</li> </ul>					
	指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26	
活動指標	市場運営協議会の開催回数	回	目標値	1	1	1	
	算出根拠等		実績値	1	1	1	
活動指標	開場日数	日	目標値	275	270	270	
	算出根拠等	市場暦	実績値	268	270	265	
成果指標	卸売市場の年間総取扱数量	トン	目標値	17,914	17,500	17,500	
	算出根拠等	市場年報	実績値	16,046	15,321	15,307	
成果指標	卸売市場の地場物(青果物)の年間取扱数量	トン	目標値	1,629	1,600	1,600	
	算出根拠等	市場年報	実績値	1,552	1,330	1,332	
算出根拠等			達成率(%)	90	88	87	
			達成率(%)	95	83	83	
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	31,233	30,508	27,700	
	受益者負担(使用料・負担金等)			28,104	28,659	27,700	
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			3,129	1,849		
	一般財源						
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/ B)	336	331	302	
	受益者		(B)	92,861	92,097	91,605	

## 3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか</li> <li>・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか</li> </ul>	A (2)	ニーズが高い	A	直売所の利用や市場外取引など流通形態が多様化する中で、年間総取扱数量は減少傾向にあるものの、当市場を利用する生産者や買受人は多数存在している。また、市民への生鮮品の安定供給などの役割を担っており市民ニーズは高い。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市が事業主体であることは妥当か</li> <li>・国・県・民間の活動と競合していないか</li> </ul>	A (2)	事業主体を見直す余地はない	B	当市場はすでに指定管理者制度を導入しているが、全国的な市場情勢は民営化や民間事業者への買入などの動きもあり、管理運営方法については引き続き検討していく。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目的とする成果があがっているか</li> <li>・成果指標などの目標値の達成状況はどうか</li> </ul>	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	市場の年間総取扱数量は減少傾向にあるが、生産者への販路の提供や市民への安全・安心な生鮮品の安定供給及び取引の適正化の観点から、成果はある程度あがっている。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・最小限のコストで事業を実施できているか</li> <li>・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか</li> <li>・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか</li> <li>・受益者負担は適正か</li> </ul>	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	当市場はすでに指定管理者制度を導入しており、直営時よりコストは縮減しているが、卸売業者の経営の悪化により市場使用料を減免していることから、今後の管理運営方法について引き続き検討する。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか</li> <li>・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか</li> <li>・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか</li> </ul>	A (2)	効果があった	A	当市場を利用する生産者や買受人は多数存在するとともに、市民への生鮮品の安定供給の観点から、当市場は重要な役割を担っており、効果はあったと考える。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	7 / 10	→	100点換算	70 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・卸売業者の経営改善に向けた指導及び支援を実施するとともに、隣接する卸商業センターのあり方を含め一体的に検討していく必要がある。</li> </ul>
---------------------------------------	--

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・卸売市場の運営方針や整備方針など今後のあり方を進めていく必要がある。</li> </ul>
----------------------	---

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内及び卸売市場並びに卸商業センターの関係者等と意見交換を行い、今後のあり方を早期に検討する。</li> </ul>
------------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・卸売市場並びに卸商業センターの今後のあり方を早期に検討する。</li> </ul>					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					